

# 令和7年度 当初予算の概要

竹 原 市



# 目 次

<b>1 令和7年度当初予算の全体像</b>	
(1) 本市の現状	4
(2) 当初予算の考え方	4
(3) 会計別予算総括表	5
<b>2 令和7年度重点テーマ</b>	
(1) 賑わいのある元気なまちづくり	6
(2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり	7
(3) 健康で元気に暮らせるまちづくり	8
<b>3 重点事業の内容</b>	
(1) 賑わいのある元気なまちづくり	9
(2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり	19
(3) 健康で元気に暮らせるまちづくり	30
<b>4 総合計画の施策体系別主な事業一覧</b>	38
<b>5 一般会計予算の状況</b>	
(1) 一般会計当初予算規模の推移	41
(2) 歳入予算	42
① 市税	44
② 地方交付税	45
③ 市債	45
(3) 性質別歳出予算	46
(4) 目的別歳出予算	48
(5) 投資的事業	49
(6) プライマリーバランスの状況	53
<b>6 基金・地方債残高の状況</b>	
(1) 基金残高の状況	54
(2) 地方債残高の状況	55
<b>7 特別会計予算の状況</b>	
(1) 国民健康保険特別会計	56
(2) 貸付資金特別会計	58
(3) 港湾事業特別会計	59
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	60
(5) 介護保険特別会計	61
(6) 後期高齢者医療特別会計	63

# 1 令和7年度当初予算の全体像

## (1) 本市の現状

本市においては、「第6次竹原市総合計画」の基本構想で掲げた、将来都市像である『元気と笑顔が織り成す暮らし誇らし、竹原市。』の実現に向け、7つの目標像に資する分野別の施策に基づきまちづくりを推進しています。

このような中、令和6年度からの5年間の施策の基本方針を示す「後期基本計画」と、「竹原市人口ビジョン」から見えてきた本市の課題を踏まえ策定した「竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略」とを一体的に取り組むことにより、総合計画の施策の推進を加速させ、誰もが住みやすいと実感し、誇らしく思える、持続可能で魅力あるまちづくりを進めていくこととしています。

今後は、人口減少対策をはじめ、公共施設ゾーンの再整備や学校の適正配置、災害に強いまちづくりの推進、社会保障関連経費の増加への対応などに取り組むための財源が必要となることから、これまで以上に実効性のある事業の選択と集中を進めるとともに、将来にわたり収支が均衡した、持続可能かつ安定的な財政運営を行うための取組を進めています。

## (2) 当初予算の考え方

本市の総人口は、昭和55年をピークに減少傾向が続いており、これまで社会減への対応として、魅力的で安定した仕事の創出や移住・定住施策の推進など竹原への新しいひとの流れをつくる取組を、また、自然減への対応として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための取組をそれぞれ推進してきました。

こうしたことを踏まえ、人口減少対策の取組を更に加速することで、持続可能で魅力あるまちづくりを推進するため、令和7年度当初予算において、3つのテーマを設定し、重点的に取り組みます。

### (1) 賑わいのある元気なまちづくり

多様な人材が働きやすい環境の整備や人材の誘致・育成による人材の確保に取り組む産業を活性化させるとともに、本市の魅力を発信し、関係人口の創出・拡大から移住へとつなげることなどにより、賑わいのある元気なまちづくりを推進

### (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

老朽化した公共施設の更新に取り組むとともに、地域の防災・防犯対策を強化するなど住みやすさや暮らしやすさに磨きをかけることにより、誰もが安全で安心して元気に暮らせるまちづくりを推進

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

妊娠前から出産・子育てまで切れ目のない支援を行うとともに、幅広く疾病予防や重症化予防を行い市民の健康管理を支援することなどにより、誰もが健康で元気に暮らせるまちづくりを推進

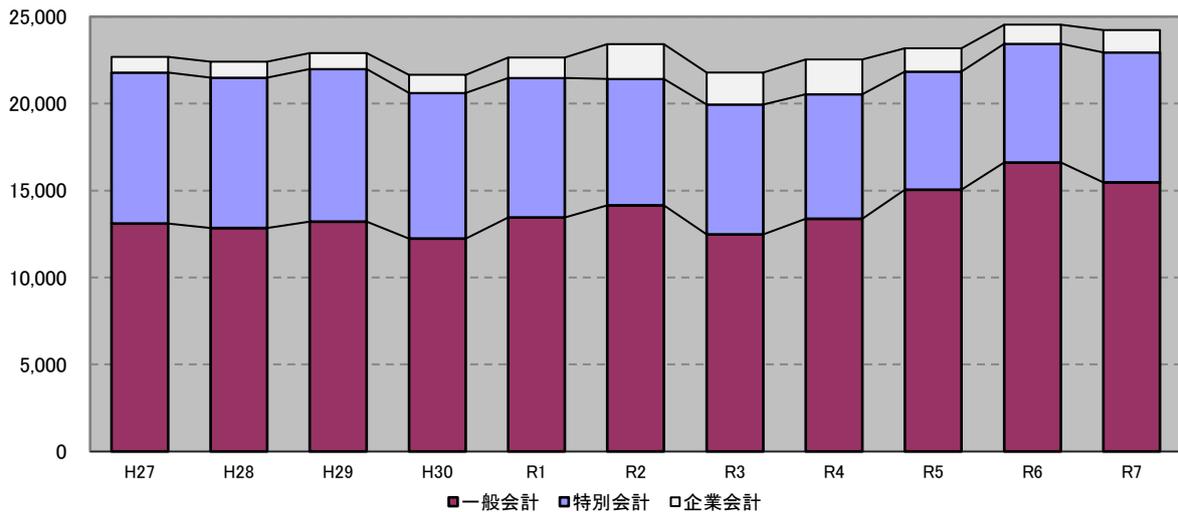
### (3) 会計別予算総括表

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	令和6年度
一般会計	15,475,213	△ 1,143,229	△ 6.9	16,618,442
国民健康保険特別会計	3,126,294	369,199	13.4	2,757,095
貸付資金特別会計	7,368	△ 20	△ 0.3	7,388
港湾事業特別会計	67,222	△ 410	△ 0.6	67,632
公共用地先行取得事業特別会計	117,891	117,890	ほぼ皆増	1
介護保険特別会計	3,548,420	167,669	5.0	3,380,751
後期高齢者医療特別会計	608,368	△ 3,385	△ 0.6	611,753
特別会計計	7,475,563	650,943	9.5	6,824,620
計(一般会計+特別会計)	22,950,776	△ 492,286	△ 2.1	23,443,062
下水道事業会計	1,285,344	190,732	17.4	1,094,612
合計	24,236,120	△ 301,554	△ 1.2	24,537,674

(単位：百万円)

各会計規模の推移



## 2 令和7年度重点テーマ

### (1) 賑わいのある元気なまちづくり

若い世代の進学や就職での転出超過が大きく、このことが人口減少の一つの要因となっていることから、多様な人材が働きやすい環境の整備や人材の誘致・育成による人材の確保に取り組むことにより産業を活性化させるとともに、本市の魅力を生内外へ発信し興味をもってもらうことで、関係人口の創出・拡大から移住へとつなげることなどにより、賑わいのある元気なまちづくりを推進します。

#### 【重点事業】

(単位：千円)

事業名	R7 予算額	参照頁
亀田家住宅取得・保存活用事業 【新規】	3,780	P 9
移住者住宅支援事業 【新規】	3,600	P 9
奨学金返還支援事業 【新規】	1,859	P10
移住者転居費等支援事業 【新規】	1,500	P10
中小企業人材確保支援事業 【新規】	1,000	P11
海底環境改善事業 【新規】	1,000	P11
多面的機能支払交付金事業 【新規】	930	P12
ふるさと就職応援給付金事業 【新規】	59	P12
ふるさと納税推進事業	99,944	P13
歴史的風致維持向上事業	75,600	P13
竹原発スタートアップ支援事業	35,340	P14
観光まちづくり機構支援事業	25,560	P14
観光プロモーション事業	24,002	P15
ブランディング推進事業	12,980	P15
今井政之顕彰施設整備事業	7,564	P16
コワーキングスペース運営事業	3,828	P16
移住定住促進事業	3,155	P17
空き店舗等改修補助事業	3,000	P17
サテライトオフィス等誘致促進事業	1,266	P18

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

道路や河川等の社会基盤整備や老朽化した公共施設の更新に取り組むとともに、地域の防災・防犯対策を強化するなど住みやすさや暮らしやすさに磨きをかけることにより、誰もが安全で安心して元気に暮らせるまちづくりを推進します。

### 【重点事業】

(単位：千円)

事業名	R7 予算額	参照頁
消防団施設統廃合事業 【新規】	46,500	P19
校務環境整備事業 【新規】	16,892	P19
町並み保存地区周辺地区舗装改修事業 【新規】	10,641	P20
鳥獣被害対策事業（中間支援組織負担金） 【新規】	6,380	P20
運賃定額バス実証運行事業 【新規】	1,686	P21
地域防犯カメラ設置補助事業 【新規】	600	P21
認知症高齢者等見守り事業 【新規】	247	P22
合併処理浄化槽普及事業 【拡充】	21,856	P22
空き家等対策事業（特定空家等及び不良空き家除却支援見直し） 【拡充】	9,445	P23
災害用備蓄整備事業 【拡充】	3,533	P23
緊急自然災害防止対策事業（河川）	660,000	P24
（仮称）賀茂川学園整備事業	275,152	P24
緊急自然災害防止対策事業（道路防災）	175,000	P25
公共施設ゾーン再整備事業	150,946	P25
特定都市河川浸水被害対策推進事業	150,000	P26
竹原消防署個室化事業（常備消防）	95,254	P26
都市公園整備事業	90,000	P27
緊急自然災害防止対策事業（林道）	80,000	P27
市道中通須方線道路改良事業	75,260	P28
竹原市権利擁護センター運営事業	7,173	P28
農業水路長寿命化・防災減災事業	5,500	P29

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

妊娠前から出産・子育てまで切れ目のない支援を行うとともに、若者から高齢者まで幅広く疾病予防や重症化予防を一体的に行い市民の健康管理を支援することなどにより、誰もが健康で元気に暮らせるまちづくりを推進します。

#### 【重点事業】

(単位：千円)

事業名	R7 予算額	参照頁
帯状疱疹ワクチン接種事業 【新規】	14,330	P30
こども園ICT化事業 【新規】	3,031	P30
放課後児童クラブICT化事業 【新規】	2,100	P31
5歳児健康診査事業 【新規】	847	P31
骨粗鬆症検診・予防事業 【拡充】	3,355	P32
産後ケア事業（医療機関委託） 【拡充】	1,561	P32
乳幼児等医療費助成事業	52,397	P33
こども家庭センター児童相談事業	13,131	P33
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	10,780	P34
こども家庭センターたけはらっこネウボラ事業	9,132	P34
HPVワクチンのキャッチアップ接種期間延長事業	6,542	P35
妊婦健康診査支援事業	2,208	P35
妊婦健康診査運営補助事業	1,260	P36
不妊治療支援事業	688	P36
不育症治療費等助成事業	250	P37

### 3 重点事業の内容

#### (1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	<b>亀田家住宅取得・保存活用事業【新規】</b>				
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P239
〔概要〕 先人から受け継いだ竹原市竹原地区伝統的建造物群保存地区を次世代に継承するため、亀田家住宅を取得し、保存と活用を進める。 ○建物調査 ○財産使用の準備 等 ・場所：竹原市本町三丁目 ・土地は約750㎡ ・建物は主屋、離れ、茶室、土蔵の4棟（塀、庭園あり） 〔事業期間〕 令和7年度～			（文化財保存事業に要する経費） 施設補修工事 2,783 建物調査委託料 997		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,780				3,780	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	<b>移住者住宅支援事業【新規】</b>				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P69
〔概要〕 竹原市への移住・定住促進及び中小企業等における人材確保のため、竹原市に移住し、就業等に関する要件を満たした方に対して、竹原市へ移住後の24か月分の家賃の一部を補助する。 ○移住者住宅支援事業補助金 補助対象者数：30名 補助金額：月額家賃から管理費、共益費、会社等より支給される住居手当等を除いた額の2分の1の額 補助上限額：1万円/月 〔事業期間〕 令和7年度～			（移住定住促進に要する経費） 移住者住宅支援事業補助金 3,600		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,600				3,600	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

## (1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	<b>奨学金返還支援事業【新規】</b>				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P69
〔概要〕 奨学金を利用して大学等に進学し、卒業後、竹原市内に居住し市内事業所に就業する者に対し、奨学金の返還費用の一部を補助することで、若者の経済的負担の軽減を図り、本市への移住・定住を促進するとともに、地域産業の担い手となる若い就業者を確保する。 ○奨学金返還支援補助金 補助対象者数：15名 補助金額：月額返還額の2分の1の額 補助上限額：年額12万円 補助対象期間：最長60月 〔事業期間〕 令和7年度～			(移住定住促進に要する経費) 奨学金返還支援補助金 1,800 手数料 44 印刷製本費 15		
R7予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,859				1,859	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	<b>移住者転居費等支援事業【新規】</b>				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P69
〔概要〕 竹原市への移住・定住促進及び中小企業等における人材確保のため、竹原市に移住し、就業等に関する要件を満たした方に対して、竹原市に移住するにあたり要した引越代金等の一部を補助する。 ○移住者転居費等補助金 補助対象者数：30名 補助金額：支給対象経費の2分の1の額 補助上限額：5万円 〔事業期間〕 令和7年度～			(移住定住促進に要する経費) 移住者転居費等補助金 1,500		
R7予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,500				1,500	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

## (1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	<b>中小企業人材確保支援事業【新規】</b>				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169
〔概要〕 若手人材が不足する市内中小企業の人材確保のため、県内外からの採用にかかる経費の一部を補助する。  ○中小企業人材確保支援補助金 補助対象者事業社数：10社 補助金額：採用に係る補助対象事業に要した経費に2分の1を乗じて得た額 補助上限額：1社10万円  〔事業期間〕 令和7年度～			（商工業振興対策に要する経費）  中小企業人材確保支援補助金 1,000		
R7予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
1,000				1,000	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	<b>海底環境改善事業【新規】</b>				
担当	産業振興課	款	農林水産業費	予算書頁	P165
〔概要〕 海底の貧酸素化や貧栄養化等によって生産性が低下した漁場において、海底環境の改善や漁場の生産性の向上を図るため、海底耕うん時に現在処分が困難となっているカキ殻を活用したカキ殻底質改善材を散布する場合、カキ殻底質改善材の購入費等を補助する。  ○カキ殻底質改善材購入費等に対する補助 補助対象：漁業者団体 補助率：購入等に係る費用の10分の10 補助上限額：100万円  〔事業期間〕 令和7年度～令和9年度			（水産業振興に要する経費）  海底環境改善事業補助金 1,000		
R7予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
1,000			500		500

## (1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	<b>多面的機能支払交付金事業【新規】</b>				
担当	産業振興課	款	農林水産業費	予算書頁	P155、157
〔概要〕 農業生産活動を通じた国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観形成を維持するため、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を行う場合に補助金を交付する。  ○多面的機能支払交付金事業補助金 補助対象団体：小梨地区多面的地域会 補助金額：農地の地目等により定めた単価に面積を乗じて補助金の額を算定  〔事業期間〕 令和7年度～令和11年度			（農業振興対策に要する経費）  多面的機能支払交付金事業補助金 930		
R7予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
930			696		234

事業名称	<b>ふるさと就職応援給付金事業【新規】</b>				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169
〔概要〕 若者の竹原市内への就職を促し、将来にわたって市内中小企業の安定的な経済活動を維持するとともに、地域経済の活性化を図るため、竹原市に本社を置く中小企業に就職する者に対し、応援給付金を交付する。  ○応援給付金（令和8年度～） 補助対象者数：30名 支給額：勤務1年後に10万円、勤務3年後に10万円  〔事業期間〕 令和7年度～令和12年度			（商工業振興対策に要する経費）  手数料 44 印刷製本費 15		
R7予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
59					59 0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

## (1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	<b>ふるさと納税推進事業</b>					
担当	財政課	款	総務費	予算書頁	P67	
〔概要〕 ふるさと納税寄附額をさらに増額させるため、地域密着型の組織・人材を育成する竹原観光まちづくり機構に、返礼品の開発、見直し等を含むふるさと納税業務を委託し、実施する  ○ふるさと納税業務 ○返礼品の新規拡充、ブラッシュアップ等  〔事業期間〕 令和6年度～令和8年度			（ふるさと納税等に要する経費）			
			ふるさと納税業務委託料		91,300	
			返礼品報償		4,680	
			システム保守委託料		2,310	
			通信運搬費		1,584	
			消耗品費		70	
R7予算額		財 源 内 訳				
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
99,944					99,944	0

※財源内訳「その他」はふるさと応援寄附金

事業名称	<b>歴史的風致維持向上事業</b>					
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P239	
〔概要〕 先人たちが守り続けてきた貴重な文化財及び景観を維持・向上させ、歴史風情を後世に継承していくため、旧森川家住宅の保存修理を行う。  ○旧森川家住宅の保存修理  〔事業期間〕 令和3年度～令和8年度			（文化財保存事業に要する経費）			
			施設補修工事		66,300	
			設計監理委託料		9,300	
R7予算額		財 源 内 訳				
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
75,600		37,800		34,000		3,800

## (1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	<b>竹原発スタートアップ支援事業</b>				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169
〔概要〕 これまでの人財育成、事業創出の取組を土台に、スタートアップが市内事業者等と連携して実施する実証実験やコワーキングスペースを拠点として展開される各事業を通じて、スタートアップ等の人財の誘致やDXを推進する人財を育成するとともに、将来的な市内での創業や雇用創出を目指す。  ○たけはらDX事業（スタートアップ支援） ○未来のDX人財育成事業 ○女性のチャレンジ応援事業  〔事業期間〕 令和4年度～			（商工業振興対策に要する経費）  未来技術人財育成事業補助金 29,840  地域おこし協力隊員報償 3,500  地域おこし協力隊員活動経費補助金 2,000		
R7予算額 (千円)		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
35,340		14,920			5,000 15,420

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	<b>観光まちづくり機構支援事業</b>				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P171
〔概要〕 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの舵取り役となる「観光地域づくり法人」機能を活性化させるため、その母体となる一般社団法人竹原観光まちづくり機構を支援し、持続可能な観光まちづくりの実現に向けて取り組む。  ○観光まちづくり事業補助金  〔事業期間〕 令和5年度～			（観光まちづくり事業に要する経費）  観光まちづくり事業補助金 25,560  (29,388のうち)		
R7予算額 (千円)		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
25,560		1,000			24,560

## (1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	<b>観光プロモーション事業</b>				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P171
〔概要〕 観光消費額の増加を通じたまちの賑わいづくりを推進するとともに、認知度の向上に取り組むため、市外観光PRイベントへの出展やインバウンド向けの情報発信等、継続した観光プロモーションを実施する。  ○国内・市外観光PRイベントへの出展 ○国外・旅行博への代理出展・外国語SNSの運用  〔事業期間〕 令和5年度～			（観光まちづくり事業に要する経費） 観光プロモーション事業委託料 24,002		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
24,002	6,875			8,563	8,564

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

事業名称	<b>ブランディング推進事業</b>				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P171
〔概要〕 個別の観光資源を結び付け、「観光の目的地としての竹原」という新たな認知・来訪動機を造成するため、中長期の戦略・計画を策定・効果検証し、また、機構を中核に各観光関連組織・事業者と連携することにより、観光客数及び観光消費額の向上を図る。  ○ブランディングツールの作成 ○ブランディング戦略の効果検証  〔事業期間〕 令和5年度～			（観光まちづくり事業に要する経費） 観光まちづくり事業委託料 12,980 (15,950のうち)		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
12,980	6,490			6,490	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

## (1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	<b>今井政之顕彰施設整備事業</b>				
担当	文化生涯学習課	款	教育費	予算書頁	P241
〔概要〕 今井政之氏の功績を広く伝えるため、今井政之顕彰施設の整備に係る基本計画を策定するとともに、施設の整備及び管理運営におけるサウンディング調査を実施し官民連携の可能性を検証する。  ○基本計画策定 ○官民連携の可能性の検証  〔事業期間〕 令和7年度～令和8年度			(文化振興に要する経費) 調査検討支援業務委託料 4,320 基本計画策定委託料 3,000 費用弁償 158 基本計画策定委員報償 86		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
7,564					7,564

事業名称	<b>コワーキングスペース運営事業</b>				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P171
〔概要〕 コワーキングスペースの利用者間の交流による新たなビジネスの創出・企業活動の活性化及び観光情報発信・移住情報発信の拠点として、交流人口・関係人口創出へつなげるため、コワーキングスペースを運営する。  ○コワーキングスペースの運営  〔事業期間〕 令和5年度～			(観光まちづくり事業に要する経費) 観光まちづくり事業補助金 3,828 (29,388のうち)		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,828					3,828

## (1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	<b>移住定住促進事業</b>				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P171
〔概要〕 移住・定住人口の増加による地域振興を図るため、先輩移住者や地域の情報所有者を地域コーディネーターとして専任し、相談対応を行う体制を構築・連携するとともに、移住サポートセンターを開設し、移住希望者に対し、移住の総合案内の実施、移住フェアへの出店、パンフレット配布による情報発信を行う。  ○移住サポートセンターの運営 ○民間コーディネーター組織の運営 ○移住フェアへの参加 ○パンフレットの活用による情報発信  〔事業期間〕 令和5年度～			（観光まちづくり事業に要する経費） 移住定住促進事業委託料 3,155 (5,011のうち)		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,155					3,155

事業名称	<b>空き店舗等改修補助事業</b>				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169
〔概要〕 魅力ある店舗を増やし、まちなかのイメージアップや賑わいづくりにつなげていくため、創業を目的にまちなかにある空き店舗等を改修する事業者へ補助金を交付する。  ○空き店舗等改修事業補助金  〔事業期間〕 平成29年度～			（商工業振興対策に要する経費） 空き店舗等改修事業補助金 3,000		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,000				3,000	0

※財源内訳「その他」は地域振興基金繰入金

(1) 賑わいのある元気なまちづくり

事業名称	サテライトオフィス等誘致促進事業				
担当	産業振興課	款	商工費	予算書頁	P169
〔概要〕 情報サービス業等の事業所誘致促進に取り組み、市内産業の活性化及び雇用促進を図るため、オフィス誘致にあたり、対象事業者へオフィス賃料等に対する助成金を交付する。  ○サテライトオフィス等誘致促進助成金  〔事業期間〕 令和2年度～			(商工業振興対策に要する経費)  サテライトオフィス等誘致促進助成金 1,266		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,266					1,266

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>消防団施設統廃合事業【新規】</b>				
担当	危機管理課	款	消防費	予算書頁	P211
〔概要〕 地域防災の中核を担う消防団の活動拠点である格納庫の機能強化と適正な配置を行うため、老朽化している格納庫を統合・更新する。 ○吉名地域格納庫 測量設計・施設整備工事・解体工事 解体場所：吉名地域（宮下・峠・久保谷） 施設整備場所：旧吉名小学校跡地  〔事業期間〕 令和7年度～令和23年度			（消防施設整備に要する経費） 施設整備工事 40,000 測量設計委託料 4,000 解体工事 2,500		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
46,500			43,500		3,000

事業名称	<b>校務環境整備事業【新規】</b>				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P219
〔概要〕 教育DXの推進により教職員の働き方改革を進めるため、校務用PCを更新するとともに、校務支援システムを導入し、校務環境を整備、改善する。 ○校務用PC更新 計244台 ○校務支援システム導入 ・市内全小中学校及び義務教育学校 ・令和8年4月から本格運用  〔事業期間〕 令和7年度～令和12年度			（教材整備に要する経費） 機器リース料 12,136 校務環境構築委託料 4,756		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
16,892					16,892

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>町並み保存地区周辺地区舗装改修事業【新規】</b>				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P189
〔概要〕 竹原らしい景観を守り、市民の景観意識の醸成、観光客数の増加及び今後の維持管理費の縮減を図るため、老朽化が進行している町並み保存地区周辺地区の石畳舗装を、公共下水道事業と合わせて改修する。  ○景観舗装整備方針策定 ・場所：竹原市本町（町並み保存地区周辺地区） ・令和8年度以降舗装改修実施予定  〔事業期間〕 令和7年度～			（景観形成推進に要する経費） 景観舗装整備方針策定業務委託料 10,641		
R7予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
10,641	5,300		4,700		641

事業名称	<b>鳥獣被害対策事業（中間支援組織負担金）【新規】</b>				
担当	産業振興課	款	農林水産業費	予算書頁	P161
〔概要〕 野生鳥獣による農作物被害の減少を図るため、広島県が設立した中間支援組織である広島県鳥獣対策等地域支援機構へ参画する。  ○専門知識を有する専任者による鳥獣被害等の実態把握、住民への現地指導、現地対応等 場所：市内全域 実施時期：通年  〔事業期間〕 令和7年度～			（鳥獣被害対策に要する経費） 中間支援組織負担金 6,380		
R7予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
6,380		1,000			5,380

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>運賃定額バス実証運行事業【新規】</b>				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P63
〔概要〕 車依存が高い本市において、持続可能な公共交通体系の構築と利用促進を図るため、一定期間、市内路線バスの利用料金を定額とする。 ○実証実験・運賃差額の補助 補助対象：芸陽バス株式会社 実証実験期間：令和7年7月～11月  〔事業期間〕 令和7年度～			(地域公共交通に要する経費) 運賃定額バス実証運行補助金 1,470 利用状況調査委託料 216		
R7予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,686					1,686

事業名称	<b>地域防犯カメラ設置補助事業【新規】</b>				
担当	危機管理課	款	総務費	予算書頁	P75
〔概要〕 地域の自主的な防犯活動を補完し、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、防犯活動を行っている団体が地域に設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助する。 ○地域防犯カメラ設置費補助金 補助対象団体数：2件 補助金額：防犯カメラ設置に係る補助対象経費の4分の3の額 補助上限額：30万円／1台  〔事業期間〕 令和7年度～			(防犯活動に要する経費) 地域防犯カメラ設置費補助金 600		
R7予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
600					600

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>認知症高齢者等見守り事業【新規】</b>				
担当	地域支えあい推進課	款	地域支援事業費 (介護特会)	予算書頁	P413
[概要]	竹原市に在住する認知症行方不明者の安全を確保し、本人及び家族の不安感を解消するため、QRコード付のシールを交付する。		(家族介護支援事業に要する経費)		
	○QRコード付のシール交付 人数：30人 枚数：40枚/人 利用料：無料		消耗品費		152
			手数料		55
			印刷製本費		40
[事業期間]	令和7年度～				
R7予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
247	95	48		104	0

※財源内訳「その他」は介護保険料、支払基金交付金及び一般会計繰入金

事業名称	<b>合併処理浄化槽普及事業【拡充】</b>				
担当	地域づくり課	款	衛生費	予算書頁	P139
[概要]	単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を図るため、公共下水道等処理区域外において単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する者に対し補助する。		(合併処理浄化槽普及に要する経費)		
	○新築・建替に伴う合併処理浄化槽の設置に係る補助(拡充) 補助額：新築/建替 上限額 332千円/452千円(5人槽) 414千円/534千円(7人槽) 548千円/668千円(10人槽)		合併処理浄化槽設置整備事業補助金		21,820
			広島県地域振興対策協議会浄化槽推進部会負担金		20
			普通旅費		16
[事業期間]	令和7年度～				
R7予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
21,856	6,322	1,703			13,831

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>空き家等対策事業（特定空き家等及び不良空き家除却支援見直し）【拡充】</b>				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P187、189
〔概要〕 老朽化して倒壊や一部崩落のおそれのある危険な空き家の除却を促進し、市民の安心・安全な住環境の形成を図るため、市内に所在する特定空き家等及び不良空き家の解体工事に要する経費の一部を補助する。令和7年度から、住民税非課税世帯等への補助を拡充する。 ○空き家対策補助金（拡充分） ・特定空き家等：補助率4／5、上限100万円 ・不良空き家：補助率1／2、上限50万円（居住誘導区域内加算 10万円） 〔事業期間〕 令和7年度～			（住環境整備に要する経費） 空き家対策補助金 8,500 緊急安全措置委託料 500 所有者調査業務委託料 250 空き家等対策協議会委員報償 100 消耗品費 40 その他 55		
R7予算額		財 源 内 訳			
（千円）		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
9,445		4,375			5,070

事業名称	<b>災害用備蓄整備事業【拡充】</b>				
担当	危機管理課	款	消防費	予算書頁	P213
〔概要〕 南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害に備えるため、基本的な方向性や備蓄目標を定め、災害応急救援物資の計画的な備蓄を推進する。 ○防災用備品や食糧の備蓄 食糧品：水・アルファ化米・ミルク等 防災用備品：毛布等 〔事業期間〕 令和7年度～			（地域防災ネットワーク推進事業に要する経費） 防災用備品 2,256 食糧費 1,277		
R7予算額		財 源 内 訳			
（千円）		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
3,533					3,533

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>緊急自然災害防止対策事業（河川）</b>				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P183
〔概要〕 河道整備等の取組を進め、災害の発生及び拡大を防止するため、河川整備や排水機場整備を行う。 ○河川の河道整備、護岸整備 ○排水機場の整備			（緊急自然災害防止対策に要する経費） 新設改良工事 636,000 測量設計委託料 20,000 物件補償 3,000 用地取得費 1,000		
〔事業期間〕 令和3年度～令和7年度					
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
660,000			660,000		0

事業名称	<b>（仮称）賀茂川学園整備事業</b>				
担当	総務学事課	款	教育費	予算書頁	P221
〔概要〕 「竹原市立学校適正配置計画」に基づき、市立学校の適正配置を推進し、教育環境の充実を図るため、（仮称）賀茂川学園を整備する。 ○施設整備工事 ○東野小学校校舎への仮移転			（義務教育学校施設整備に要する経費） 施設整備工事 268,000 物品移転等業務委託料 3,400 工事監理委託料 3,330 修繕料 300 消耗品費 100 手数料 22		
〔事業期間〕 令和6年度～令和8年度					
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
275,152	66,606		160,200		48,346

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	緊急自然災害防止対策事業（道路防災）				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P179
〔概要〕 道路防災の取組を進め、災害の発生及び拡大を防止するため、道路整備や応急措置として大型土嚢を設置している崩土流出箇所への防災措置を実施する。 ○待ち受け擁壁、土留め擁壁等の施工 ○道路浸水対策、道路施設補修 〔事業期間〕 令和4年度～令和7年度			（緊急自然災害防止対策に要する経費） 維持補修工事 154,000 測量設計委託料 19,000 物件補償 2,000		
R7予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
175,000				175,000	0

事業名称	公共施設ゾーン再整備事業				
担当	企画政策課	款	総務費	予算書頁	P65
〔概要〕 現市庁舎跡地等へ市民館や図書館などの公共機能を有する複合施設を整備するとともに、隣接地で遊休化している旧民間商業施設についても一体的なエリアとして再整備し、将来にわたり多くの人々が集まり多世代が交流できる賑わいと活力の拠点機能を生み出していく。 ○特別会計からの用地買戻し ○事業者募集、選定委員会設置、市民ワークショップ等 〔事業期間〕 令和5年度～令和11年度			（公共施設ゾーン再整備事業に要する経費） 用地取得費 117,890 アドバイザリー業務委託料 31,327 調査検討支援業務委託料 1,400 普通旅費 129 消耗品費 100 手数料 100		
R7予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
150,946		59,645		53,000	31,327 6,974

※財源内訳「その他」は企業版ふるさと応援寄附金及び地域振興基金繰入金

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>特定都市河川浸水被害対策推進事業</b>				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P183
〔概要〕 本川流域における浸水被害対策の取組を進め、災害の発生及び拡大を防止するため、本川の河川整備、その他内水対策事業と併せ、掘込式の雨水貯留施設を整備する。  ○雨水貯留施設整備  〔事業期間〕 令和4年度～令和8年度			(特定都市河川浸水被害対策に要する経費)  新設改良工事 147,600  物件補償 2,400		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
150,000	75,000	37,500	33,700		3,800

事業名称	<b>竹原消防署個室化事業（常備消防）</b>				
担当	危機管理課	款	消防費	予算書頁	P209
〔概要〕 感染症流行時においても適切に消防業務が継続できるようにするため、竹原消防署の仮眠室の個室化の改修を実施する。  ○竹原消防署仮眠室個室化改修工事  〔事業期間〕 令和6年度～令和7年度			(常備消防に要する経費)  常備消防委託料 95,254 (573,992のうち)		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
95,254			95,200		54

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>都市公園整備事業</b>				
担当	都市整備課	款	土木費	予算書頁	P191
〔概要〕 安全で安心できる、住みやすい都市づくりに取り組むため、防災機能を有する中須公園の整備を行う。 ○用地取得 ○整備工事			（都市公園整備に要する経費） 用地取得費 42,987 施設整備工事 40,997 物件補償 6,016		
〔事業期間〕 令和6年度～令和7年度					
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
90,000	45,000		40,500		4,500

事業名称	<b>緊急自然災害防止対策事業（林道）</b>				
担当	建設課	款	農林水産業費	予算書頁	P161
〔概要〕 災害の発生及び拡大を防止するため、林道三津仁賀線及び林道宿根線の防災対策事業を実施する。 ○改良工事			（緊急自然災害防止対策に要する経費） 新設改良工事 80,000		
〔事業期間〕 令和6年度～令和7年度					
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
80,000			80,000		0

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	市道中通須方線道路改良事業				
担当	建設課	款	土木費	予算書頁	P179、181
〔概要〕 本川浸水対策重点地域緊急事業の円滑な施工に向けた工事期間中の生活車両の円滑な交通、通学路の安全対策のため、市道中通須方線道路改良事業（道路拡幅）に取り組む。 ○物件補償 ○測量設計及び改良工事  〔事業期間〕 令和5年度～令和10年度	（道路整備に要する経費） 物件補償 42,000 新設改良工事 13,840 測量設計委託料 10,320 用地取得費 9,000 手数料 100				
R7予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
75,260	39,017		28,700		7,543

事業名称	竹原市権利擁護センター運営事業				
担当	地域支えあい推進課	款	地域支援事業費 (介護特会)	予算書頁	P413
〔概要〕 適切な権利擁護支援を受けることができる地域体制の構築を目指すため、竹原市ふくしの駅に竹原市権利擁護センターを設置し、運営を委託する。 ○権利擁護センターの運営  〔事業期間〕 令和7年度～	（成年後見利用支援事業に要する経費） 権利擁護業務委託料 7,076 専門相談報償 97				
R7予算額 (千円)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
7,173	2,762	1,381		3,030	0

※財源内訳「その他」は介護保険料、支払基金交付金及び一般会計繰入金

## (2) 安全で安心して元気に暮らせるまちづくり

事業名称	農業水路長寿命化・防災減災事業				
担当	建設課	款	農林水産業費	予算書頁	P157
<p>〔概要〕</p> <p>浸水被害の軽減のため、本川上流の瀬戸池の農業用排水施設等の改修を行い、洪水調整や低水位管理を行う。</p> <p>○測量設計</p> <p>〔事業期間〕 令和6年度～令和8年度</p>			<p>(農業用施設整備に要する経費)</p> <p>測量設計委託料 5,500</p>		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
5,500	3,025	990	1,300		185

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

事業名称	带状疱疹ワクチン接種事業【新規】				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P139
〔概要〕 带状疱疹が予防接種法のB類疾病に位置づけられ、令和7年4月から定期接種となったことにより、対象者に対しワクチンを接種する。  ○対象：65歳の者等 人数：2,123人 個人負担：課税世帯 3割 非課税世帯 なし  〔事業期間〕 令和7年度～			(予防接種に要する経費)  予防接種委託料 13,649 (69,196のうち)  予防接種費用 357 (605のうち)  その他 324		
R7予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
14,330					14,330

事業名称	こども園ICT化事業【新規】				
担当	健康こども未来課	款	民生費	予算書頁	P125
〔概要〕 こども園利用者の利便性を向上させるとともに、職員の事務負担の軽減や単純作業の省力化を図り、保育業務に専念できる環境を構築するため、公立こども園に保育業務支援システムを新たに導入する。  ○保育業務支援システム導入 場所：竹原市立こども園 3園 内容：登退園管理アプリ・タブレット端末等の導入  〔事業期間〕 令和7年度			(保育所施設管理に要する経費)  施設用備品 1,260  ネットワーク構築委託料 940  システム整備委託料 396  システム使用料 350  通信運搬費 80  消耗品費 5		
R7予算額		財 源 内 訳			
(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般
3,031		1,500			1,531

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

事業名称 <b>放課後児童クラブICT化事業【新規】</b>					
担当	健康こども未来課	款	民生費	予算書頁	P125、127
〔概要〕 放課後児童クラブ利用者の利便性を向上させるため、業務支援システムを新たに導入する。 ○業務支援システム導入 場所：各放課後児童クラブ 9教室 内容：登退園管理アプリ・タブレット端末等の導入  〔事業期間〕 令和7年度			（放課後児童クラブに要する経費）		
			システム整備委託料		1,320
			施設用備品		720
			消耗品費		60
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
2,100	700	700			700

事業名称 <b>5歳児健康診査事業【新規】</b>					
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P141
〔概要〕 子どもの課題を早期に発見し、課題にあわせた適切な支援を行うとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、子どもの健康の保持及び増進を図るため、5歳児健康診査を行う。 ○年度中に満5歳になる子どもに対する問診、計測、診察、保健指導及び専門相談等 対象人数：118人（1月31日現在） 場 所：保健センター 費 用：無料  〔事業期間〕 令和7年度～			（母子保健推進に要する経費）		
			事務用備品		436
			協力者報償		246
			健診医師報酬		126
			通信運搬費		20
			消耗品費		19
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
847	295	490			62

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>骨粗鬆症検診・予防事業【拡充】</b>				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P137
〔概要〕 骨粗鬆症予防のため、無症状の段階で骨粗鬆症及びその予備軍を発見し、早期に介入するとともに、骨密度測定の実施や、食事や運動などの個別指導を実施することで、骨密度が維持・増加するように取り組む。  ○骨粗鬆症検診・骨密度測定の実施 対象：40歳から70歳の5歳刻みの女性 人数：990名（1月31日時点） 内容：医療機関検診実施・骨密度測定器導入  〔事業期間〕 令和7年度～			（健康づくり推進に要する経費） 事務用備品 2,590 骨粗鬆症検診委託料 326 看護師報償 300 通信運搬費 109 印刷製本費 30		
R7予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
3,355		161			3,194

事業名称	<b>産後ケア事業（医療機関委託）【拡充】</b>				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P141
〔概要〕 産婦の育児不安の軽減と児童虐待の予防をはかり、子どもの健やかな成長と子育てしやすい環境を醸成するため、産後ケア事業のうち宿泊型、通所型を新たに医療機関に委託する。  ○母親の心理・身体的ケア及び保健・栄養指導 ○育児の手技についての具体的な指導及び相談 対象人数：5組（宿泊型）/5組（通所型） 場 所：興生総合病院（三原市） 占部産婦人科（東広島市）  〔事業期間〕 令和7年度～			（母子保健推進に要する経費） 産後ケア委託料 1,561		
R7予算額	財 源 内 訳				
（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,561	720	356			485

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

事業名称	乳幼児等医療費助成事業				
担当	市民課	款	民生費	予算書頁	P119
〔概要〕 次世代の担い手を抱える子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整え、次世代を担う子どもの健やかな育成を図るため、医療費を助成する。 ○乳幼児等医療費助成 (入院・通院ともに18歳到達後の最初の3月31日まで、所得制限なし)  〔事業期間〕 令和6年度～(拡充)			(乳幼児等医療給付に要する経費)		
			乳幼児等医療費		50,620
			手数料		1,637
			通信運搬費		140
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
52,397		8,029			44,368

事業名称	こども家庭センター児童相談事業				
担当	健康こども未来課	款	民生費	予算書頁	P121
〔概要〕 適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られることなどを保障される子どもの権利を守る観点から、子どもの健やかな成長に影響を及ぼす児童虐待や家庭の養育に関する様々な問題について、各機関と連携して、相談対応等の支援を行う。 ○子ども家庭支援に係る業務(相談対応) ○要支援児童及び要保護児童等への支援業務 ○関係機関等の連絡調整  〔事業期間〕 令和6年度～(拡充)			(重層的支援体制整備事業に要する経費)		
			会計年度任用職員報酬		7,401
			期末手当		1,594
			勤勉手当		1,339
			社会保険料		1,223
			共済組合負担金		764
			その他		810
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
13,131	5,906	1,475			5,750

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業				
担当	市民課	款	衛生費	予算書頁	P137
〔概要〕 介護予防・フレイル（虚弱）予防・生活習慣病等の予防を推進し、健康寿命（平均自立期間）を延伸するため、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な支援を行う。  ○高齢者に対する個別的支援 ○通いの場への積極的な関与 等  〔事業期間〕 令和4年度～	（健康づくり推進に要する経費） 講師報償 471 通信運搬費 28 消耗品費 24 普通旅費 8 その他 10,249				
R7予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
10,780				10,780	0

※財源内訳「その他」は後期高齢者医療広域連合受託事業収入

事業名称	こども家庭センターたけはらっこネウボラ事業				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P141、143
〔概要〕 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する。保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施する。  ○妊娠・出産・子育てに関する相談対応 ○妊産婦及び乳幼児の健康診査・保健指導等 ○保健医療又は福祉等の関係機関との連携調整  〔事業期間〕 令和6年度～（拡充）	（重層的支援体制整備事業に要する経費） 支援専門員報酬 4,873 期末手当 1,040 勤勉手当 874 社会保険料 811 共済組合負担金 507 その他 1,027				
R7予算額	財源内訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
9,132	6,087	1,505			1,540

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

事業名称	HPVワクチンのキャッチアップ接種期間延長事業				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P139
〔概要〕 平成9年度から平成20年度までに生まれた女子のうち、キャッチアップ接種期間中に1回以上接種している者に対して、期間終了後も公費で3回の接種を完了できるように1年間の経過措置を設ける。  ○HPVワクチンのキャッチアップ接種  〔事業期間〕 令和7年度	(予防接種に要する経費) 予防接種委託料 6,206 予防接種費用 311 手数料 20 消耗品費 5				
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
6,542					6,542

事業名称	妊婦健康診査支援事業				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P141
〔概要〕 妊婦及び胎児の健康の保持増進を図るため、妊婦健康診査の受診に対して助成する。  ○妊婦健診受診報償  〔事業期間〕 平成24年度～	(母子保健推進に要する経費) 妊婦健診受診報償 2,208				
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
2,208		2,208			0

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

事業名称	<b>妊婦健康診査運営補助事業</b>				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P141
〔概要〕 市内で妊婦健康診査を実施するため、実施医療機関に対し補助金を交付する。  ○医療機関：医療法人社団 仁慈会安田病院 ○診察日：月6回 ○妊婦健康診査に必要な運営補助  〔事業期間〕平成28年度～			(母子保健推進に要する経費) 妊婦健診運営費補助金 1,260		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
1,260					1,260

事業名称	<b>不妊治療支援事業</b>				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P141
〔概要〕 不妊検査・治療を希望するカップルの経済的負担の軽減及び不妊治療の期間の短縮による身体的・精神的な負担の軽減につなげるため、不妊検査の費用と薬物療法や人工授精を含めた一般不妊治療費の費用を助成する。また、不妊治療に併せて行われる先進医療、あるいは国が審議を行っている検査・治療費の一部を助成する。  ○不妊検査費等助成 ○特定不妊治療費助成  〔事業期間〕平成25年度～			(母子保健推進に要する経費) 不妊治療支援費補助金 688		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
688					688

### (3) 健康で元気に暮らせるまちづくり

事業名称	不育症治療費等助成事業				
担当	健康こども未来課	款	衛生費	予算書頁	P141
<p>〔概要〕</p> <p>子どもを産み育てることを希望する夫婦の経済的な負担を軽減し、子どもを産みやすい環境を醸成するため、不育症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し医療保険適用外の不育症検査及び治療を受けた場合について費用の一部を助成する。</p> <p>○不育症治療支援費補助金</p> <p>〔事業期間〕 令和5年度～</p>			<p>(母子保健推進に要する経費)</p> <p>不育症治療支援費補助金 250</p>		
R7予算額	財 源 内 訳				
(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般
250					250

## 4 総合計画の施策分野別主な事業一覧

令和7年度の主な事業は、次のとおりです。

※「ゴシック体」の事業名は重点事業として前ページで個別説明あり。

事業名	事業費 (千円)	事業名	事業費 (千円)
<b>【目標像1】竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている</b>			
○ 自然環境			
公共施設LED化事業	37,606	里山林整備等事業	6,100
学校体育施設等の屋外照明LED化事業	30,000	公害対策事業	4,817
学校施設LED化事業	8,500		
○ 歴史・文化財			
亀田家住宅取得・保存活用事業	3,780	町並み保存助成金事業	10,240
歴史的風致維持向上事業	75,600	製塩業史編さん事業	2,202
○ 景観			
町並み保存地区周辺地区舗装改修事業	10,641	竹原市景観形成推進事業	399
○ 観光・交流			
観光まちづくり機構支援事業	25,560	コワーキングスペース運営事業	3,828
観光プロモーション事業	24,002	プロスポーツを通じたシティプロモーション推進事業	1,225
ブランディング推進事業	12,980		
○ 移住定住			
移住者住宅支援事業	3,600	移住定住促進事業	3,115
奨学金返還支援事業	1,859	移住就業支援事業	3,000
移住者転居費等支援事業	1,500	お試し暮らし宿泊助成事業	200
○ コンパクトな市街地とネットワークの形成			
公共施設ゾーン再整備事業	150,946	デマンド交通運行事業	4,599
運賃定額バス実証運行事業	1,686	地域公共交通会議運営事業	547
新開土地区画整理事業	233,182		
<b>【目標像2】子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている</b>			
○ 子ども・子育て			
こども園ICT化事業	3,031	地域子育て支援拠点事業	21,982
放課後児童クラブICT化事業	2,100	一時預かり事業	14,437
5歳児健康診査事業	847	病児・病後児保育事業	14,327
産後ケア事業（医療機関委託）	1,561	延長保育事業	4,200
乳幼児等医療費助成事業	52,397	結婚新生活支援事業	3,000
こども家庭センター児童相談事業	13,131	若者交流促進補助事業	1,000
こども家庭センターたけはらっこネウボラ事業	9,132	保育士応援給付金事業	800
HPVワクチンのキャッチアップ接種期間延長事業	6,542	出会いの機会創出事業	630
妊婦健康診査支援事業	2,208	こども園英語教育推進事業	218
妊婦健康診査運営補助事業	1,260	家庭訪問型子育て支援ボランティア補助事業	214
不妊治療支援事業	688	初回産科受診料支援事業	20
不育症治療費等助成事業	250		

事業名	事業費 (千円)	事業名	事業費 (千円)
<b>○ 学校教育</b>			
校務環境整備事業	16,892	不登校児童生徒に対する支援事業	7,932
(仮称)賀茂川学園整備事業	275,152	大乘小学校竹原小学校統合事業	3,276
外国語指導助手配置事業	26,584	I C T活用教育推進事業	3,055
デジタル学習ドリル更新事業	15,741	コミュニティ・スクール推進事業	777
I C T機器整備事業	12,331	幼保小連携教育推進事業	166
未来の人材育成推進事業(義務教育グローバル化促進分)	9,502		

### 【目標像3】市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している

<b>○ 生涯学習</b>			
今井政之顕彰施設整備事業	7,564	竹原ロードレース大会事業	2,212
図書館運営事業	49,725	たけはらときめき講座事業	54

<b>○ 協働のまちづくり</b>			
地域交流センター事業	99,240	自治サポート助成金事業	2,800
地域自治振興交付金事業	12,732		

### 【目標像4】様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている

<b>○ 雇用・労働</b>			
中小企業人材確保支援事業	1,000	企業誘致促進事業	16,586
ふるさと就職応援給付金事業	59	シルバー人材センター活用事業	11,438
サテライトオフィス等誘致促進事業	1,266	就職ガイダンス開催事業	80

<b>○ 商工業</b>			
竹原発スタートアップ支援事業	35,340	中小企業融資制度補助事業	179,000
空き店舗等改修補助事業	3,000	起業・創業相談等支援事業	340

<b>○ 農林水産業</b>			
鳥獣被害対策事業(中間支援組織負担金)	6,380	森林環境整備事業	18,422
海底環境改善事業	1,000	郷土産業振興館運営事業	6,109
多面的機能支払交付金事業	930	地域おこし協力隊事業	5,500
ふるさと納税推進事業	99,944	農業振興対策事業	996

### 【目標像5】誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している

<b>○ 人権推進</b>			
人権啓発推進事業	1,443		

<b>○ 男女共同参画社会</b>			
困難問題女性支援推進事業	4,188		

<b>○ 健康づくり</b>			
带状疱疹ワクチン接種事業	14,330	休日診療所運営事業	11,112
骨粗鬆症検診・予防事業	3,355	救急相談センター事業	615
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	10,780	地域自殺対策事業	300
がん検診事業	27,194	食育推進事業	80

事業名	事業費 (千円)	事業名	事業費 (千円)
<b>○ 高齢者福祉</b>			
認知症高齢者等見守り事業	247	介護職員応援給付金事業	1,000
竹原市権利擁護センター運営事業	7,173	認知症カフェ支援事業	340
短期集中予防サービス事業	8,480	介護職員初任者研修助成事業	120
外出支援事業	7,563	まちの保健室開設事業	33
認知症予防プログラム実施事業	2,332	介護保険事業計画策定事業	(債務負担行為)
高齢者地域行事参加支援活動補助事業	2,162		
<b>○ 障害者福祉</b>			
障害者相談支援事業	22,638	障害福祉職員応援給付金事業	900
障害児支援体制強化事業	5,548	地域生活支援体制整備事業	191
社会参加支援事業	2,892	障害者計画等策定事業	(債務負担行為)
福祉タクシー乗車助成事業	1,960		
<b>○ 地域福祉</b>			
地域まるごと支えあい体制づくり事業	23,224	ひきこもりサポート事業	40
就労準備・家計改善支援一体化事業	10,600	地域福祉計画策定事業	(債務負担行為)
<b>【目標像6】生活の基盤が整備され、快適に暮らしている</b>			
<b>○ 道路網・港湾</b>			
市道中通須方線道路改良事業	75,260	県営街路整備事業	23,967
橋梁維持改修事業	41,200	県営港湾整備事業	11,750
J R 忠海駅自由通路整備事業	27,900	県営道路整備事業	2,760
舗装改修事業	24,000		
<b>○ 住環境</b>			
合併処理浄化槽普及事業	21,856	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅管理事業	24,373
空き家等対策事業(特定空き家等及び不良空き家除却支援見直し)	9,445	市営住宅移転促進事業	16,975
都市公園整備事業	90,000	耐震改修促進事業	2,220
市営住宅長寿命化事業	74,702		
<b>○ 下水道</b>			
下水道事業(汚水)	424,000	下水道事業(耐水化)	78,000
下水道事業(雨水)	142,000		
<b>○ 循環型社会</b>			
ふれあい収集事業	2,688	指定ごみ袋交付事業	非予算
<b>【目標像7】市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保されている</b>			
<b>○ 防災・減災</b>			
消防団施設統廃合事業	46,500	農業水路長寿命化・防災減災事業	5,500
災害用備蓄整備事業	3,533	消防団車両等整備事業	7,626
緊急自然災害防止対策事業(河川)	660,000	県営急傾斜地崩壊対策事業	7,250
緊急自然災害防止対策事業(道路防災)	175,000	避難行動要支援者の個別計画策定支援事業	580
特定都市河川浸水被害対策推進事業	150,000	福祉避難所設置運営事業	435
竹原消防署個室化事業(常備消防)	95,254	避難の呼びかけ体制構築支援補助事業	425
緊急自然災害防止対策事業(林道)	80,000	避難所開設運営協力交付金事業	135
<b>○ 交通安全・防犯・消費者行政</b>			
地域防犯カメラ設置事業	600	街路灯設置整備事業	4,241
消費対策推進事業	5,798		

### 3 一般会計予算の状況

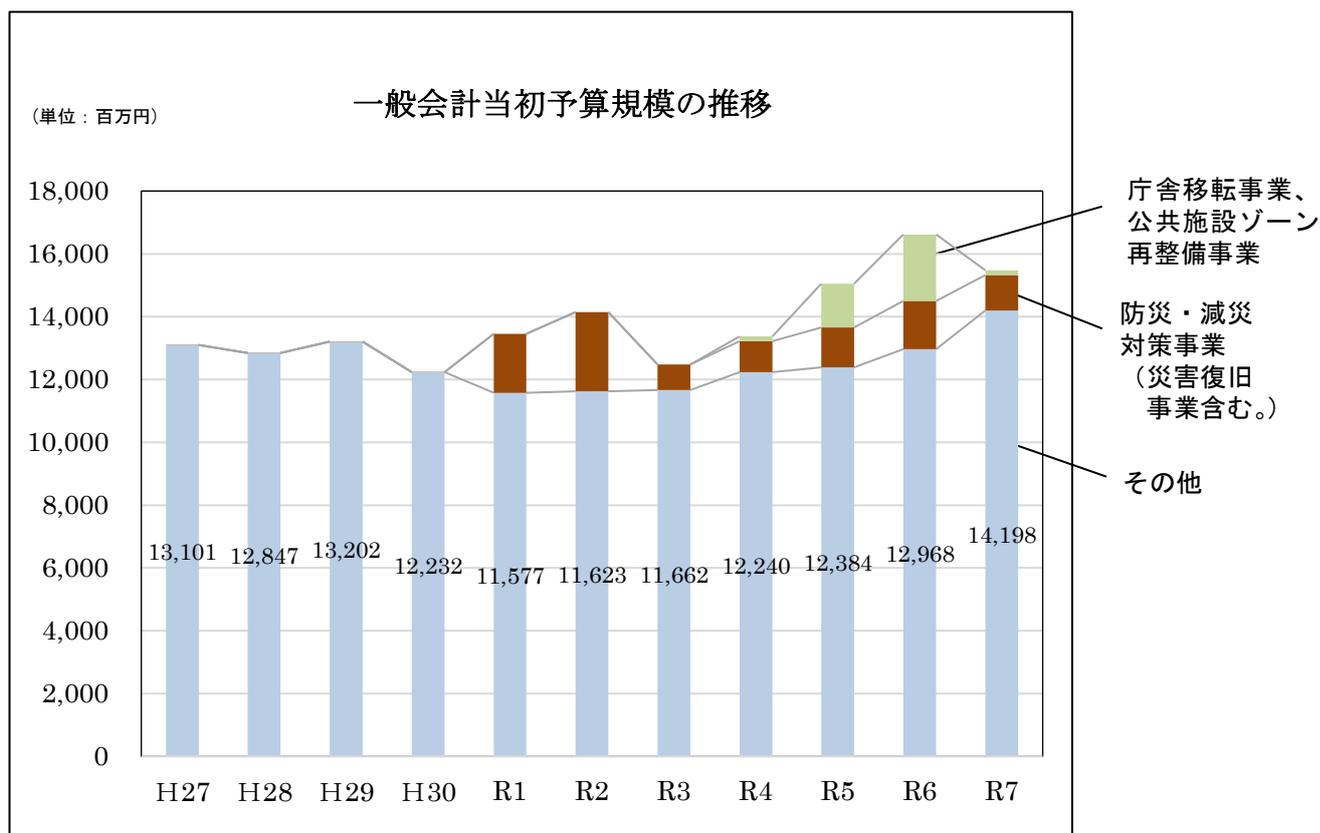
#### (1) 一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	予算規模	前年度増減額	前年度増減率
令和7年度	15,475,213	△ 1,143,229	△ 6.9
令和6年度	16,618,442	1,571,861	10.4
令和5年度	15,046,581	1,668,538	12.5
令和4年度	13,378,043	901,974	7.2
令和3年度	12,476,069	△ 1,670,507	△ 11.8
令和2年度	14,146,576	688,514	5.1

令和7年度予算規模は、庁舎移転事業の終了や防災・減災対策事業等の減により、2年ぶりに160億円を下回りました。

防災・減災対策事業及び公共施設ゾーン再整備事業を除く予算規模は、物件費、人件費等の増により、140億円を上回りました。



## (2) 歳入予算

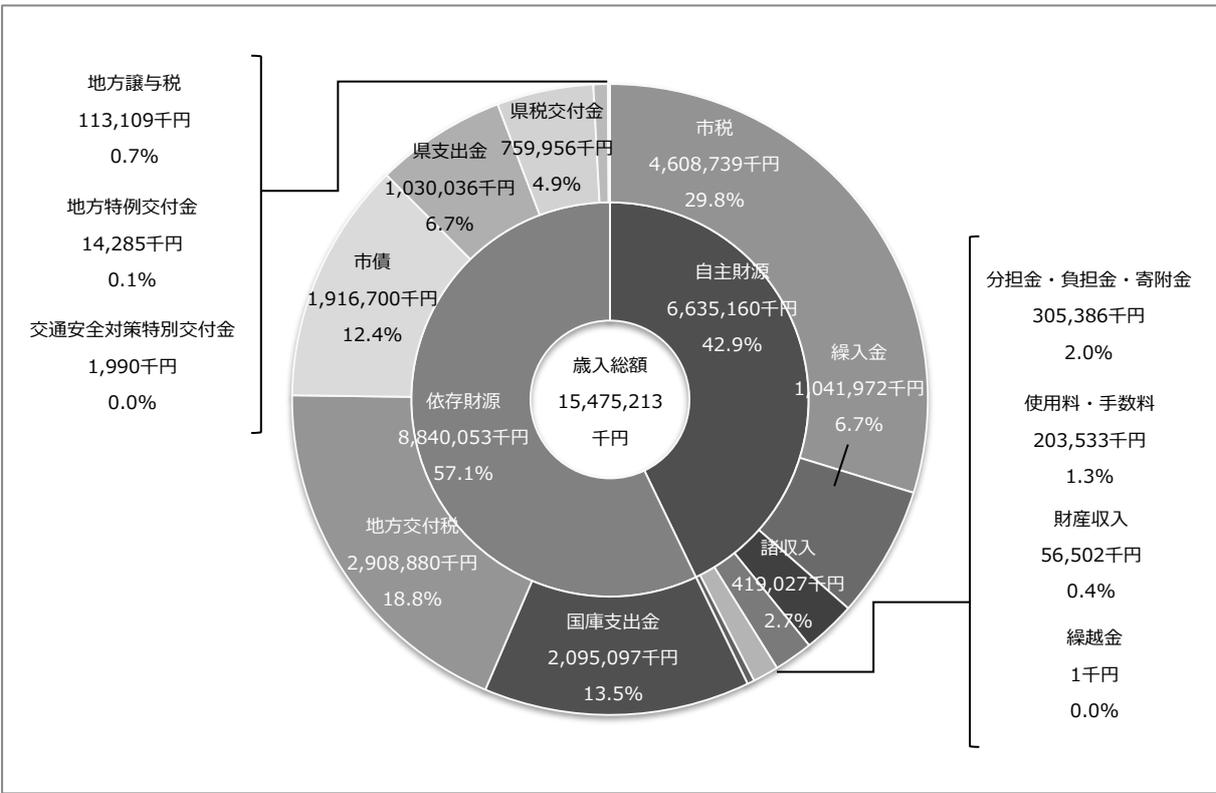
(単位：千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
市 税	4,608,739	△ 179,101	△ 3.7	29.8	4,787,840
分担金及び負担金	95,385	2,850	3.1	0.6	92,535
使用料及び手数料	203,533	2,051	1.0	1.3	201,482
財 産 収 入	56,502	124	0.2	0.4	56,378
寄 附 金	210,001	△ 500	△ 0.2	1.4	210,501
繰 入 金	1,041,972	381,360	57.7	6.7	660,612
繰 越 金	1	0	0.0	0.0	1
諸 収 入	419,027	1,481	0.4	2.7	417,546
自主財源 計	6,635,160	208,265	3.2	42.9	6,426,895
地方譲与税	113,109	△ 19,747	△ 14.9	0.7	132,856
利子割交付金	2,843	1,565	122.5	0.0	1,278
配当割交付金	19,672	2,869	17.1	0.1	16,803
株式等譲渡所得割交付金	29,120	11,552	65.8	0.2	17,568
法人事業税交付金	62,806	7,066	12.7	0.4	55,740
地方消費税交付金	609,626	△ 6,686	△ 1.1	4.0	616,312
ゴルフ場利用税交付金	21,170	△ 555	△ 2.6	0.1	21,725
環境性能割交付金	14,719	△ 1,029	△ 6.5	0.1	15,748
地方特例交付金	14,285	890	6.6	0.1	13,395
地方交付税	2,908,880	368,550	14.5	18.8	2,540,330
交通安全対策特別交付金	1,990	157	8.6	0.0	1,833
国庫支出金	2,095,097	315,023	17.7	13.5	1,780,074
県支出金	1,030,036	41,081	4.2	6.7	988,955
市 債	1,916,700	△ 2,072,230	△ 51.9	12.4	3,988,930
依存財源 計	8,840,053	△ 1,351,494	△ 13.3	57.1	10,191,547
合 計	15,475,213	△ 1,143,229	△ 6.9	100.0	16,618,442

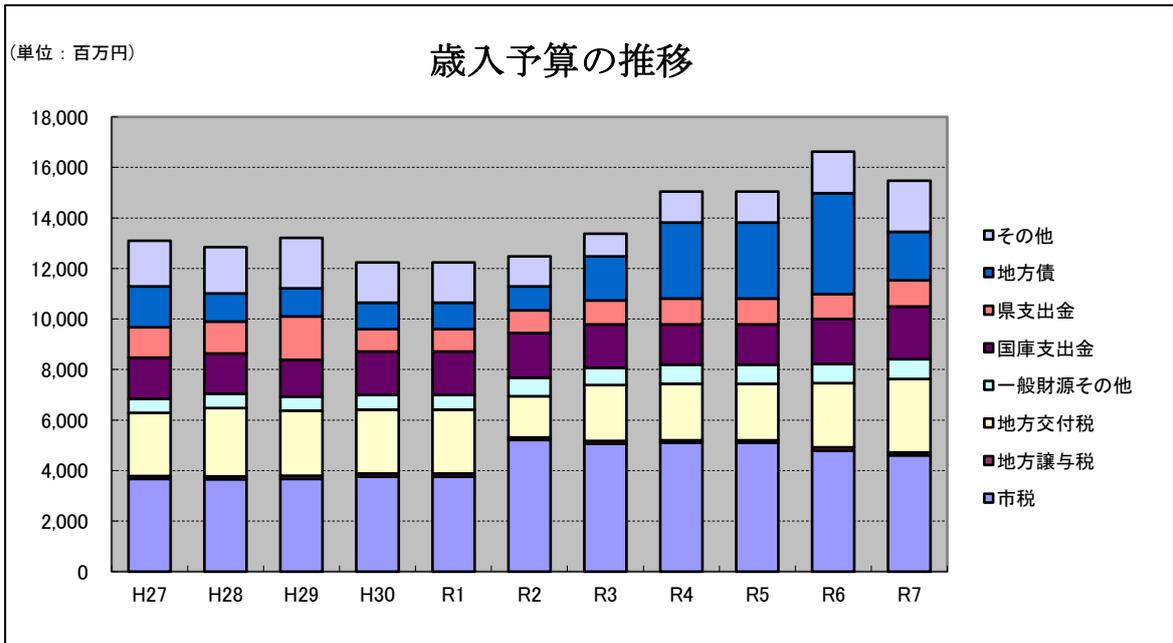
[主な増減理由]

- ◇市 税：固定資産税等が減少しました。
- ◇繰入 金：財政調整基金繰入金及び公共用地先行取得事業特別会計繰入金等が増加しました。
- ◇地方交付税：地方財政対策等を基に算定した結果、増加しました。
- ◇国庫支出金：デジタル基盤改革支援補助金及び児童手当負担金等が増加しました。
- ◇県支出金：各種選挙委託金等が増加しました。
- ◇市 債：庁舎整備事業債及び緊急浚渫推進事業債が皆減し、緊急自然災害防止対策事業債等が減少しました。

## ○ 款別歳入構成



## ○ 歳入予算の推移



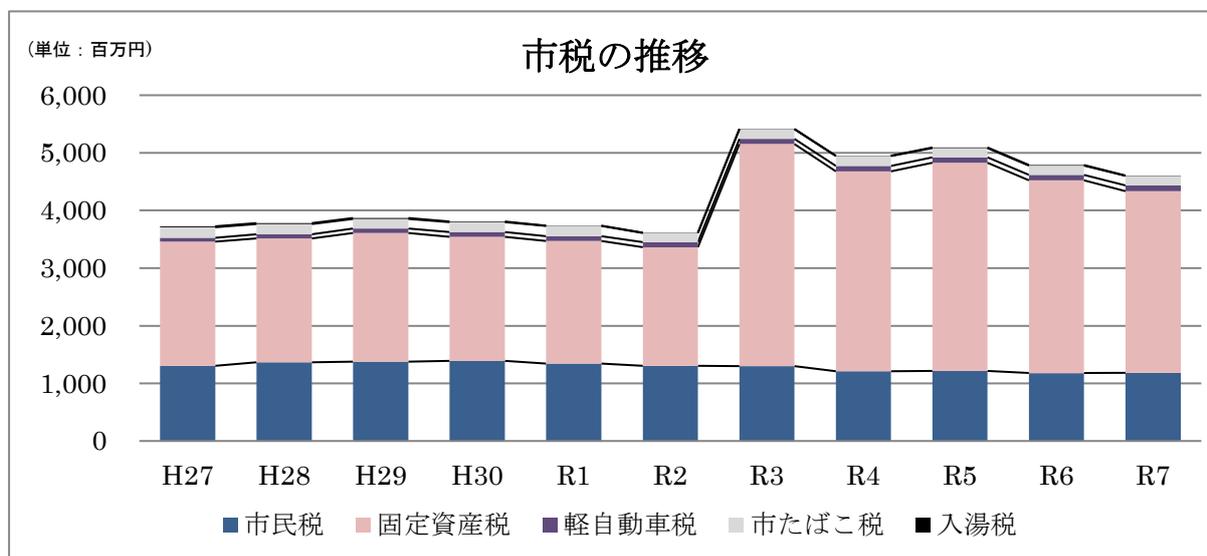
# ① 市税

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
市民税	<b>1,182,681</b>	2,558	0.2	25.7	1,180,123
個人	1,019,637	△15,211	△1.5	22.1	1,034,848
法人	163,044	17,769	12.2	3.6	145,275
固定資産税	<b>3,153,501</b>	△188,258	△5.6	68.4	3,341,759
土地	578,765	△5,458	△0.9	12.6	584,223
家屋	825,836	6,421	0.8	17.9	819,415
償却資産	1,743,696	△189,210	△9.8	37.8	1,932,906
交付金	5,204	△11	△0.2	0.1	5,215
軽自動車税	<b>98,828</b>	5,125	5.5	2.1	93,703
市たばこ税	<b>164,344</b>	3,184	2.0	3.6	161,160
入湯税	<b>9,385</b>	△1,710	△15.4	0.2	11,095
合計	<b>4,608,739</b>	△179,101	△3.7	100.0	4,787,840

[主な増減要因]

- ◇個人：一人あたりの所得額は増加を見込むものの、納税義務者数の減等により、15,211千円(△1.5%)減少しました。
- ◇法人：企業の業績見込みや法人数の増等により、17,769千円(+12.2%)増加しました。
- ◇土地：宅地及び宅地比準土地の価格の修正等により、5,458千円(△0.9%)減少しました。
- ◇家屋：家屋の新增築に伴う調定額の増等により、6,421千円(+0.8%)増加しました。
- ◇償却資産：大規模償却資産等の調定額の減等により、189,210千円(△9.8%)減少しました。



※ H27～R5は決算額、R6及びR7は当初予算額。

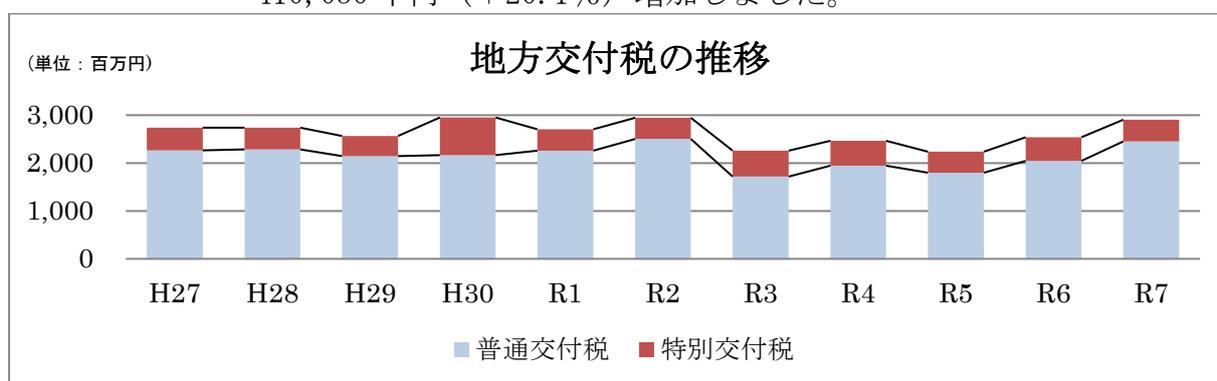
## ② 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
普通交付税	<b>2,453,280</b>	410,050	20.1	84.3	2,043,230
特別交付税	<b>455,600</b>	△ 41,500	△ 8.3	15.7	497,100
合計	<b>2,908,880</b>	368,550	14.5	100.0	2,540,330

[主な増減要因]

◇普通交付税：税収の減等による基準財政収入額の減少及び公債費の増等による基準財政需要額の増加を見込み、地方財政対策等を基に算定した結果、410,050千円（+20.1%）増加しました。



※ H27～R5は決算額、R6及びR7は当初予算額。

## ③ 市債

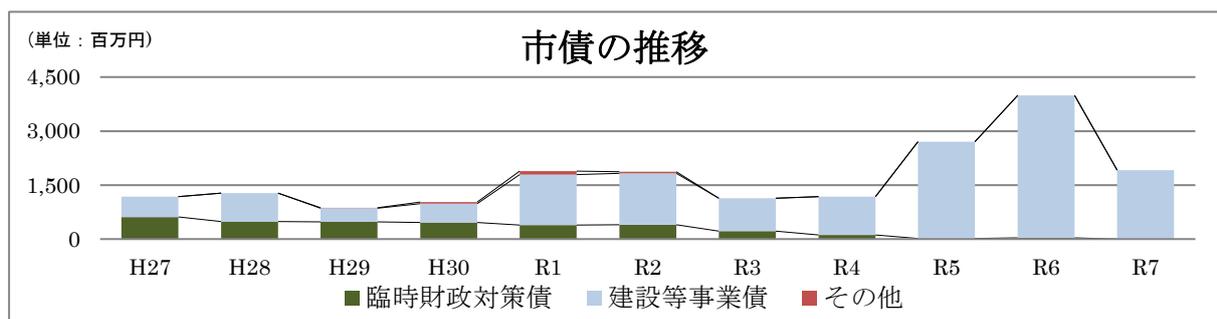
(単位：千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
建設等事業債	<b>1,916,700</b>	△ 2,040,400	△ 51.6	100.0	3,957,100
臨時財政対策債	<b>0</b>	△ 31,830	△ 100.0	0.0	31,830
合計	<b>1,916,700</b>	△ 2,072,230	△ 51.9	100.0	3,988,930

[主な増減要因]

◇建設等事業債：庁舎移転事業及び防災・減災対策事業の減等により、2,040,400千円（△51.6%）減少しました。

◇臨時財政対策債：地方財政対策により、皆減しました。



※ H27～R5は決算額、R6及びR7は当初予算額。

※ その他は減収補てん債、行政改革推進債及び災害援護資金債。

### (3) 性質別歳出予算

(単位：千円、%)

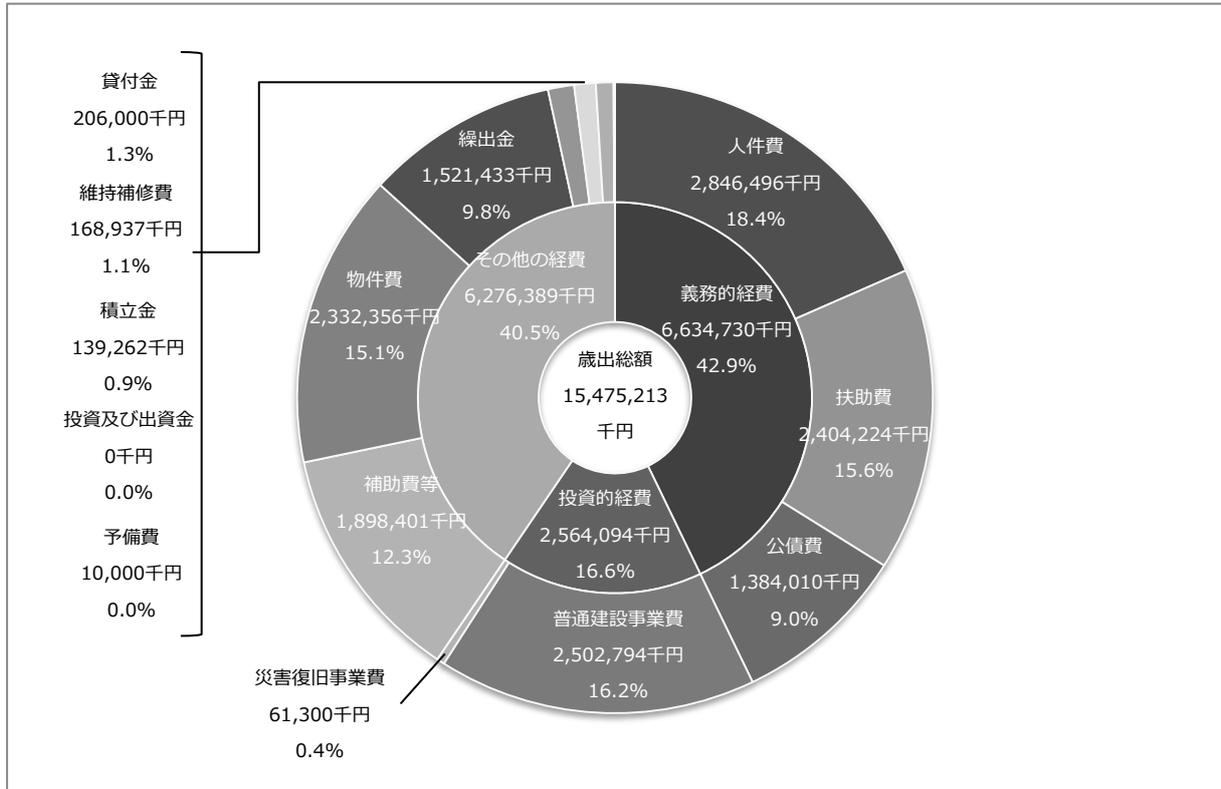
区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
人件費	2,846,496	254,295	9.8	18.4	2,592,201
扶助費	2,404,224	5,028	0.2	15.5	2,399,196
公債費	1,384,010	135,159	10.8	9.0	1,248,851
義務的経費計	6,634,730	394,482	6.3	42.9	6,240,248
物件費	2,342,356	299,918	14.7	15.1	2,042,438
維持補修費	168,937	5,045	3.1	1.1	163,892
補助費等	1,898,401	188,911	11.1	12.3	1,709,490
積立金	139,262	1,506	1.1	0.9	137,756
投資及び出資金	0	0	—	0.0	0
貸付金	206,000	△ 4,000	△ 1.9	1.3	210,000
繰出金	1,521,433	43,382	2.9	9.8	1,478,051
その他の経費計	6,276,389	534,762	9.3	40.5	5,741,627
普通建設事業費	2,502,794	△ 2,018,773	△ 44.6	16.2	4,521,567
災害復旧事業費	61,300	△ 53,700	△ 46.7	0.4	115,000
投資的経費計	2,564,094	△ 2,072,473	△ 44.7	16.6	4,636,567
合計	15,475,213	△ 1,143,229	△ 6.9	100.0	16,618,442

※物件費には予備費 10,000 千円を含む。

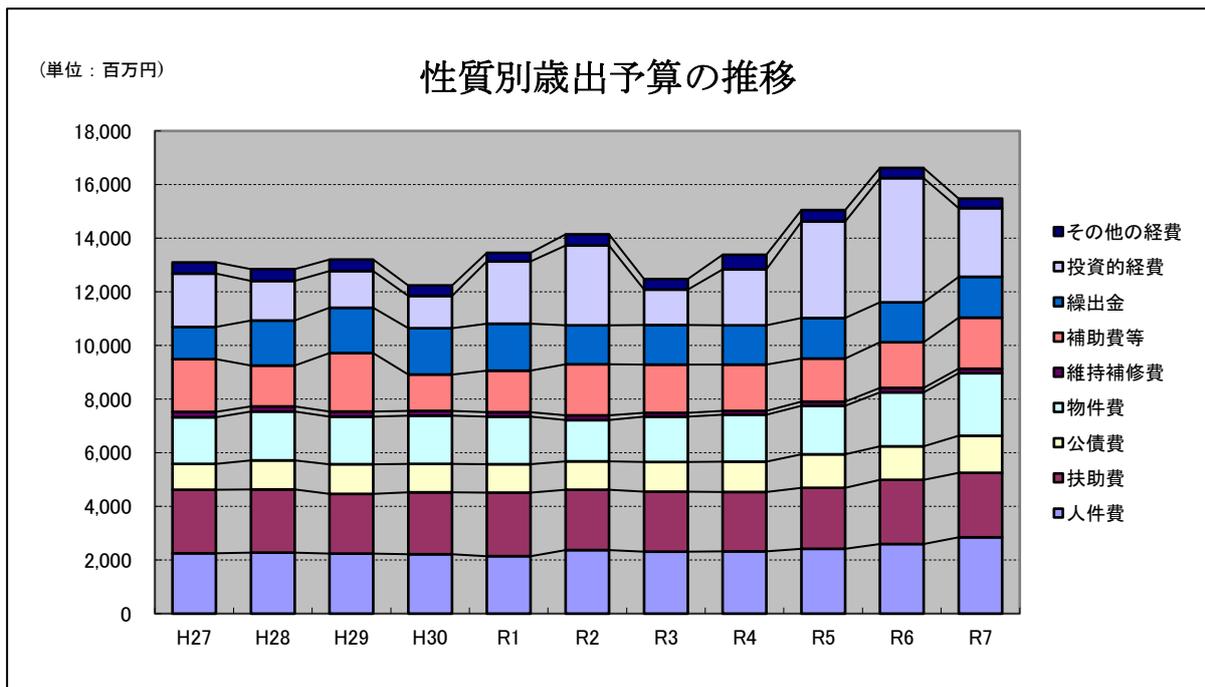
#### [主な増減理由]

- ◇人件費：給料表の改定により職員の給与及び地域手当等が増加しました。
- ◇公債費：地方債償還元金及び利子が増加しました。
- ◇物件費：システム標準化委託料及び予防接種委託料等が増加しました。
- ◇補助費等：常備消防委託料及び広島中央環境衛生組合負担金等が増加しました。
- ◇繰出金：後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計に係る繰出金等が増加しました。
- ◇普通建設事業費：庁舎移転事業及び緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業等が減少しました。
- ◇災害復旧事業費：令和3年大雨災害による災害復旧事業が減少しました。

## ○ 性質別歳出構成



## ○ 性質別歳出予算の推移



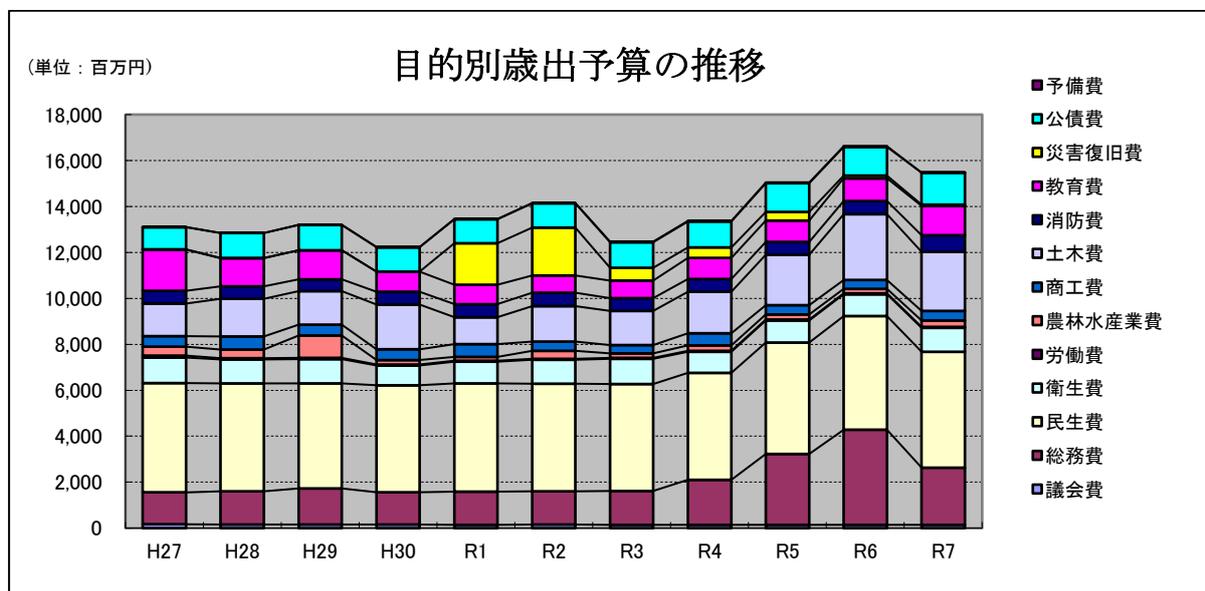
## (4) 目的別歳出予算

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
議会費	149,278	2,201	1.5	1.0	147,077
総務費	2,479,416	△ 1,652,513	△ 40.0	16.0	4,131,929
民生費	5,052,998	106,389	2.2	32.7	4,946,609
衛生費	1,042,619	91,592	9.6	6.7	951,027
労働費	41,518	13	0.0	0.3	41,505
農林水産業費	265,837	71,318	36.7	1.7	194,519
商工費	421,606	38,174	10.0	2.7	383,432
土木費	2,565,409	△ 298,628	△ 10.4	16.6	2,864,037
消防費	721,893	145,335	25.2	4.7	576,558
教育費	1,279,329	291,431	29.5	8.3	987,898
災害復旧費	61,300	△ 53,700	△ 46.7	0.4	115,000
公債費	1,384,010	135,159	10.8	8.9	1,248,851
予備費	10,000	△ 20,000	△ 66.7	0.0	30,000
合計	15,475,213	△ 1,143,229	△ 6.9	100.0	16,618,442

[主な増減理由]

- ◇総務費：庁舎移転事業及び旧忠海西小学校屋内運動場解体事業等が減少しました。
- ◇民生費：児童手当及び障害福祉サービス給付費等が増加しました。
- ◇衛生費：予防接種委託料及び広島中央環境衛生組合負担金等が増加しました。
- ◇農林水産業費：緊急自然災害防止対策事業（林道）等が増加しました。
- ◇土木費：緊急自然災害防止対策事業及び緊急浚渫推進事業等が減少しました。
- ◇消防費：常備消防委託料及び消防団施設統廃合事業等が増加しました。
- ◇教育費：（仮称）賀茂川学園整備事業等が増加しました。



## (5) 投資的事業

### 建設事業計画総括表

(単位：千円)

番号	区分	実施計画額					
		事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1	総務施設整備事業	168,848	58,945	0	90,500	0	19,403
2	民生施設整備事業	1,000	0	0	900	0	100
3	衛生施設整備事業	21,820	6,322	1,703	0	0	13,795
4	農林水産業施設整備事業	90,264	3,025	990	83,500	0	2,749
5	道路・橋梁整備事業	369,749	61,677	0	274,300	0	33,772
6	河川整備事業	860,337	75,000	37,500	718,100	0	29,737
7	港湾整備事業	11,750	0	0	9,300	0	2,450
8	都市計画事業	389,283	60,300	0	249,800	5,000	74,183
9	住宅整備事業	81,550	29,803	0	36,400	0	15,347
10	急傾斜地崩壊対策事業	7,250	0	0	6,500	0	750
11	消防施設整備事業	63,720	0	0	54,100	0	9,620
12	教育施設整備事業	437,223	109,551	1,280	228,800	7,595	89,997
13	災害復旧事業	61,300	0	0	57,500	0	3,800
合計		2,564,094	404,623	41,473	1,809,700	12,595	295,703

### 〔参考〕

(単位：千円)

区分		実施計画額					
		事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
常備 消防	竹原消防署個室化工事	95,254			緊急防災(100%) 95,200		54
	消防救急デジタル無線 中間更新	8,196			緊急防災(100%) 8,100		96

# 建設事業計画

(単位：千円)

番号	事業名	事業の内容	事業費	実施計画額				
				財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
<b>1 総務施設整備事業</b>								
1	公用車配置適正化事業	電気自動車整備	3,221			脱炭素化(90%) 2,800		421
2	公共施設ゾーン再整備事業	用地等取得	117,890	58,945		公共施設(90%) 53,000		5,945
3	公共施設LED化事業	施設整備工事	37,606			脱炭素化(90%) 33,800		3,806
4	情報通信基盤支障移転負担金	負担金	939					939
5	事業事務費		9,192			脱炭素化(90%) 900		8,292
小計			168,848	58,945	0	90,500	0	19,403
<b>2 民生施設整備事業</b>								
1	こども園空調設備整備事業	施設整備工事	1,000			こども・子育て(90%) 900		100
小計			1,000	0	0	900	0	100
<b>3 衛生施設整備事業</b>								
1	合併処理浄化槽普及事業	補助金	21,820	6,322	1,703			13,795
小計			21,820	6,322	1,703	0	0	13,795
<b>4 農林水産業施設整備事業</b>								
1	農業用水路長寿命化・防災減災対策事業	測量設計	5,500	(55/100) 3,025	(9/50) 990	一般補助(90%) 1,300		185
2	緊急自然災害防止対策事業(林道)	施設整備工事	80,000			緊急自然(100%) 80,000		0
3	事業事務費		4,764			緊急自然(100%) 2,200		2,564
小計			90,264	3,025	990	83,500	0	2,749
<b>5 道路・橋梁整備事業</b>								
1	県営道路整備事業	負担金(別表)	2,760			地方道路(90%) 2,400		360
2	橋梁維持改修事業	施設整備工事等	41,200	(5.5/10) 22,660		公共事業(90%) 16,600		1,940
3	緊急自然災害防止対策事業(道路)	施設整備工事等	175,000			緊急自然(100%) 175,000		0
4	JR忠海駅自由通路整備事業	施設整備工事等	27,900			一般事業(75%) 20,900		7,000
5	市道舗装改修事業	維持補修工事	24,000			公共施設(90%) 21,600		2,400
6	市道中通須方線道路改良事業	施設整備工事等	75,260	(5.5/10) 39,017		公共事業(90%) 28,700		7,543
7	事業事務費		23,629			公共事業(90%) 緊急自然(100%) 9,100		14,529
小計			369,749	61,677	0	274,300	0	33,772
<b>6 河川整備事業</b>								
1	緊急自然災害防止対策事業(河川)	施設整備工事等	660,000			緊急自然(100%) 660,000		0
2	特定都市河川浸水被害対策事業	施設整備工事等	150,000	(1/2) 75,000	(2.5/10) 37,500	公共事業(90%) 33,700		3,800

番号	事業名	事業の内容	事業費	実施計画額				
				財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3	事業事務費		50,337			緊急自然(100%) 公共事業(90%) 24,400		25,937
小計			860,337	75,000	37,500	718,100	0	29,737
<b>7 港湾整備事業</b>								
1	県営港湾整備事業	負担金 (別表)	11,750			公共事業(90%) 一般事業(75%) 9,300		2,450
小計			11,750	0	0	9,300	0	2,450
<b>8 都市計画事業</b>								
1	都市公園整備事業	施設整備工 事等	90,000	(1/2) 45,000		公共事業(90%) 40,500		4,500
2	県営街路整備事業	負担金 (別表)	23,967			公共事業(90%) 地方道路(90%) 21,500		2,467
3	新開土地地区面整理事業	土地地区面整 理等	233,182	(5/10) 10,000		公共事業(90%) 地方道路(90%) 178,200	基金繰入金 5,000	39,982
4	町並み保存地区周辺地区舗装改修事業	方針策定業 務委託	10,641	(1/2) 5,300		公共事業(90%) 4,700		641
5	事業事務費		31,493			公共事業(90%) 4,900		26,593
小計			389,283	60,300	0	249,800	5,000	74,183
<b>9 住宅整備事業</b>								
1	市営住宅長寿命化事業	施設整備工 事等	74,702	(4.5/10) 29,803		公営住宅(100%) 36,400		8,499
2	事業事務費		6,848					6,848
小計			81,550	29,803	0	36,400	0	15,347
<b>10 急傾斜地崩壊対策事業</b>								
1	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金 (別表)	7,250			公共事業(90%) 6,500		750
小計			7,250	0	0	6,500	0	750
<b>11 消防施設整備事業</b>								
1	消防団車両等整備事業	ポンプ積載 車整備	7,626			緊急防災(100%) 7,600		26
2	消防団施設統廃合事業	施設整備工 事等	46,500			緊急防災(100%) 43,500		3,000
3	全国瞬時警報システム改修事業	施設設備改 修	2,830			緊急防災(100%) 2,800		30
4	事業事務費		6,764			緊急防災(100%) 200		6,564
小計			63,720	0	0	54,100	0	9,620
<b>12 教育施設整備事業</b>								
1	(仮称)賀茂川学園整備事業	測量設計	275,152	66,606		学校教育(90,75%) 160,200		48,346
2	小学校下水道接続事業	測量設計等	8,493					8,493
3	学校施設LED化事業	施設整備工 事	8,500			脱炭素化(90%) 7,600		900
3	学校体育施設LED化事業	施設整備工 事	30,000			脱炭素化(90%) 27,000		3,000
4	重要伝統的建造物群保存事業	補助金等	15,160	5,145	1,280		繰入金 7,595	1,140
5	歴史的風致維持向上事業(旧森川家保存修理)	施設整備工 事等	75,600	(5/10) 37,800		公共事業(90%) 34,000		3,800

番号	事業名	実施計画額						
		事業の内容	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6	今井政之顕彰施設整備事業	計画策定等	7,564					7,564
7	事業事務費		16,754					16,754
小計			437,223	109,551	1,280	228,800	7,595	89,997
<b>12 災害復旧事業</b>								
1	現年公共土木施設災害復旧事業	測量設計	4,000			災害復旧(100%) 4,000		0
2	過年公共土木施設災害復旧事業	復旧工事等	51,000			災害復旧(100%) 51,000		0
3	事業事務費		6,300			災害復旧(100%) 2,500		3,800
小計			61,300	0	0	57,500	0	3,800

### 県営事業負担金内訳

(単位：千円)

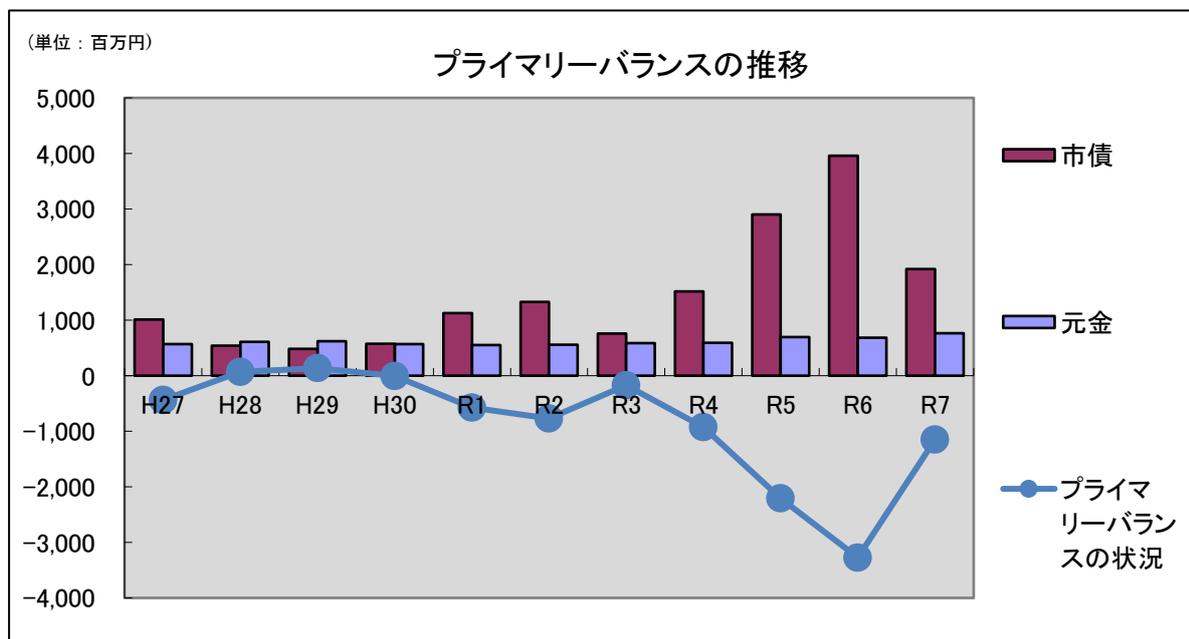
番号	事業名	実施計画額						
		事業費	負担金	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
<b>(1) 県営道路整備事業</b>								
1	南方竹原線	18,400	(1/10) 1,840			地方道路(90%) 1,600		240
2	竹原吉名線	9,200	(1/10) 920			地方道路(90%) 800		120
小計		27,600	2,760	0	0	2,400	0	360
<b>(2) 県営港湾整備事業</b>								
1	忠海港	27,000	(1/3, 1/4) 7,750			公共事業(90%) 一般事業(75%) 6,300		1,450
2	竹原港	12,000	(1/3) 4,000			一般事業(75%) 3,000		1,000
小計		39,000	11,750	0	0	9,300	0	2,450
<b>(3) 県営街路整備事業</b>								
1	国道432号	172,000	(1/10) 17,200			地方道路(90%) 15,500		1,700
2	忠海中央線	101,000	(1/15, 1/10) 6,767			公共事業(90%) 地方道路(90%) 6,000		767
小計		273,000	23,967	0	0	21,500	0	2,467
<b>(3) 県営急傾斜地崩壊対策事業</b>								
1	大井地区	30,000	(1/20) 1,500			公共事業(90%) 1,350		150
2	西上条地区	30,000	(1/20) 1,500			公共事業(90%) 1,350		150
3	下仁賀地区	80,000	(1/20) 4,000			公共事業(90%) 3,600		400
4	上条地区	5,000	(1/20) 250			公共事業(90%) 200		50
小計		145,000	7,250	0	0	6,500	0	750

## (6) プライマリーバランスの状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	令和6年度
市債	1,916,700	△ 2,072,230	△ 51.9	3,988,930
うち臨時財政対策債	0	△ 31,830	皆減	31,830
臨時財政対策債を除いた額 (A)	1,916,700	△ 2,040,400	△ 51.6	3,957,100
公債費	1,384,010	135,159	10.8	1,248,851
うち元金	1,223,302	64,801	5.6	1,158,501
うち臨時財政対策債分	457,070	△ 16,923	△ 3.6	473,993
うち利子	158,308	69,958	79.2	88,350
臨時財政対策債を除いた元金返済 (B)	766,232	81,724	11.9	684,508
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス (B) - (A)	△ 1,150,468	2,122,124	64.8	△ 3,272,592

- 防災・減災対策事業等に係る市債借入の増加等により、臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスは8年連続で赤字となりました。



## 4 基金・地方債残高の状況

### (1) 基金残高の状況

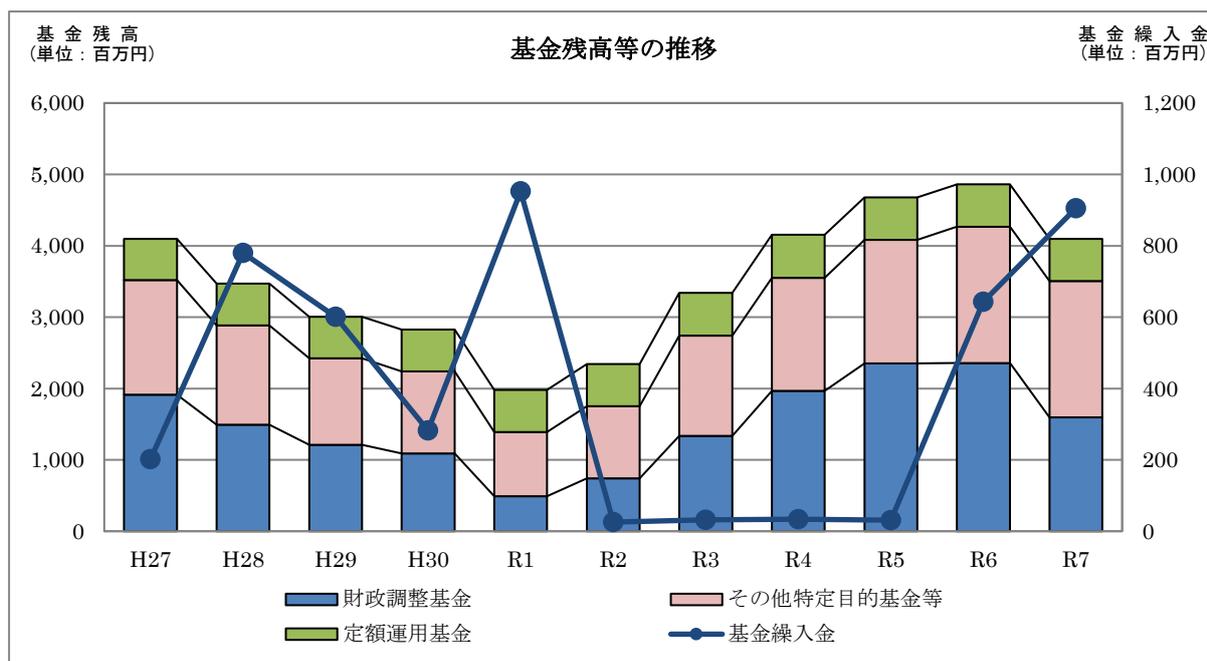
(単位：千円)

区分	令和7年度			増減額	令和6年度 年度末残高見込
	年度末残高見込	積立金	取崩額		
財政調整基金	1,594,653	21,582	784,786	△ 763,204	2,357,857
減債基金	477,234	1,183		1,183	476,051
地域振興基金	227,130	100,790	100,038	752	226,378
地域福祉基金	360,787	1,315		1,315	359,472
都市基盤整備基金	700,774	5,689	5,000	689	700,085
山林緑化推進基金	10,975	40		40	10,935
森林環境譲与税基金	11,057	8,209	10,213	△ 2,004	13,061
美術品取得基金	32,430	119		119	32,311
市立図書館建設基金	91,780	335		335	91,445
合計	3,506,820	139,262	900,037	△ 760,775	4,267,595

※上表は定額運用基金を除く。

#### [主な増減要因]

- ◇財政調整基金：収支均衡の調整のための繰入金が増加し、積立金を上回ったため、減少しました。
- ◇減債基金：預金利子の積立を行うため、増加しました。
- ◇地域振興基金：観光、教育等の各種事業への充当額が増加したものの、ふるさと応援寄附金等の積立を行うため、微増しました。



※ H27～R5 は決算額、R6 及び R7 基金残高は見込額、R6 及び R7 基金繰入金は当初予算額。

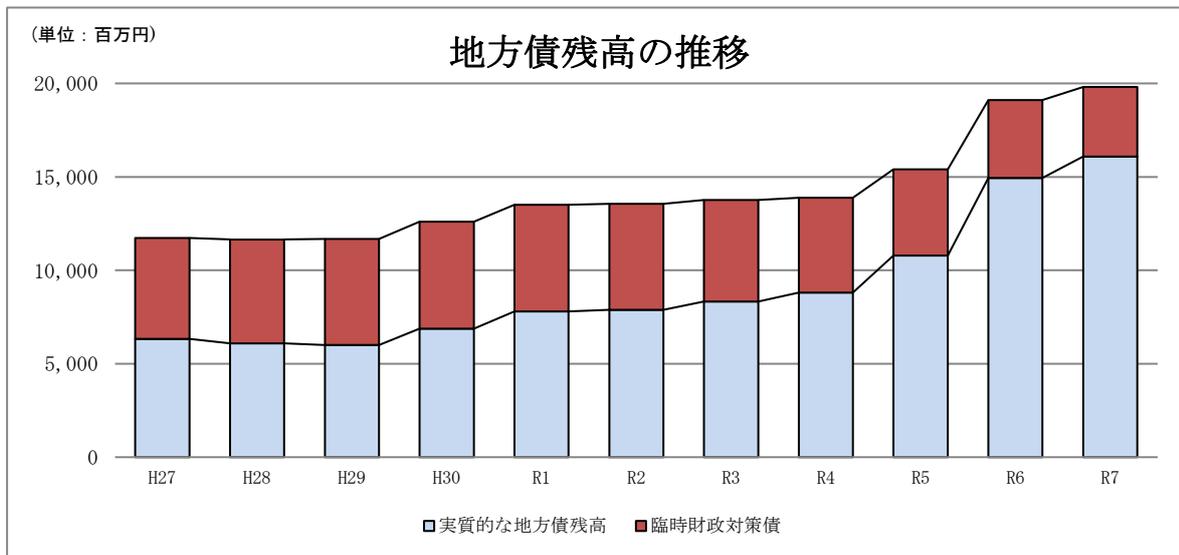
## (2) 地方債残高の状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度末見込	増減額	増減率	構成比	令和6年度末見込
公共事業等債	1,856,072	142,836	8.3	9.4	1,713,236
一般単独事業債	9,856,370	1,145,004	13.1	49.7	8,711,366
教育施設等整備事業債	1,071,848	67,785	6.8	5.4	1,004,063
臨時財政対策債	3,721,230	△ 457,070	△ 10.9	18.8	4,178,300
減税補てん債	2,330	△ 4,913	△ 67.8	0.0	7,243
災害復旧事業債	2,509,705	△ 172,630	△ 6.4	12.7	2,682,335
その他	791,264	△ 27,614	△ 3.4	4.0	818,878
合計	19,808,819	693,398	3.6	100.0	19,115,421

### [主な増減要因]

- ◇一般単独事業債：防災・減災対策事業に係る市債の元金償還が本格的に始まっていないため、借入額は前年度より減少するものの、増加しました。
- ◇臨時財政対策債：借入額が皆減したため、元金償還額分が減少しました。
- ◇災害復旧事業債：過年発生災害復旧事業の借入額が前年度よりも減少し、元金償還額を下回るため、減少しました。



※ H27～R5 は決算額、R6 及び R7 は見込額。

## 5 特別会計予算の状況

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たすものです。本特別会計により、国民健康保険に関する収入と支出を経理しています。

#### 【歳入】

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
国民健康保険税	388,677	4,494	1.2	12.4	384,183
使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	1
県支出金	2,394,581	348,190	17.0	76.6	2,046,391
財産収入	1,655	497	42.9	0.0	1,158
繰入金	339,377	17,082	5.3	10.9	322,295
繰越金	1	0	0.0	0.0	1
諸収入	2,002	△ 1,064	△ 34.7	0.1	3,066
合計	3,126,294	369,199	13.4	100.0	2,757,095

#### [主な増減要因]

- ◇国民健康保険税：保険税率の改定により、増加しました。
- ◇県支出金：保険給付費の増等に伴い、増加しました。
- ◇繰入金：国民健康保険財政調整基金繰入金の増等により、増加しました。

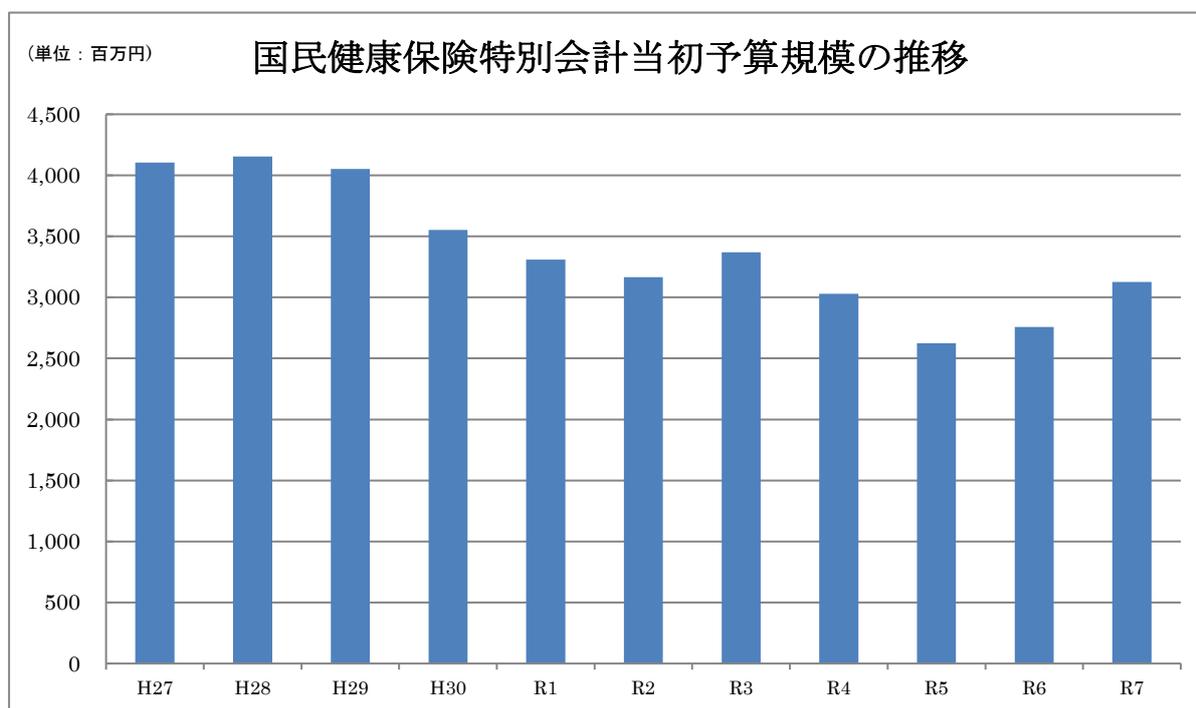
【歳出】

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
総務費	62,443	4,439	7.7	2.0	58,004
保険給付費	2,318,735	369,089	18.9	74.2	1,949,646
国民健康保険事業費納付金	687,737	△ 4,620	△ 0.7	22.0	692,357
保健事業費	48,088	△ 287	△ 0.6	1.5	48,375
基金積立金	1,655	497	42.9	0.0	1,158
諸支出金	2,636	81	3.2	0.1	2,555
予備費	5,000	0	0.0	0.2	5,000
合計	3,126,294	369,199	13.4	100.0	2,757,095

〔主な増減要因〕

- ◇総務費：職員人件費の増等により、増加しました。
- ◇保険給付費：一人当たり医療費の見込みの増等により、増加しました。
- ◇国民健康保険事業費納付金：地方単独事業の影響減等により、減少しました。



## (2) 貸付資金特別会計

貸付制度は、経済的理由により高等学校などへの就学が困難な方に対し、必要な資金の貸付けを行い、修学の途を開くものです。本特別会計により、貸付制度に関する収入と支出を経理しています。

### 【歳入】

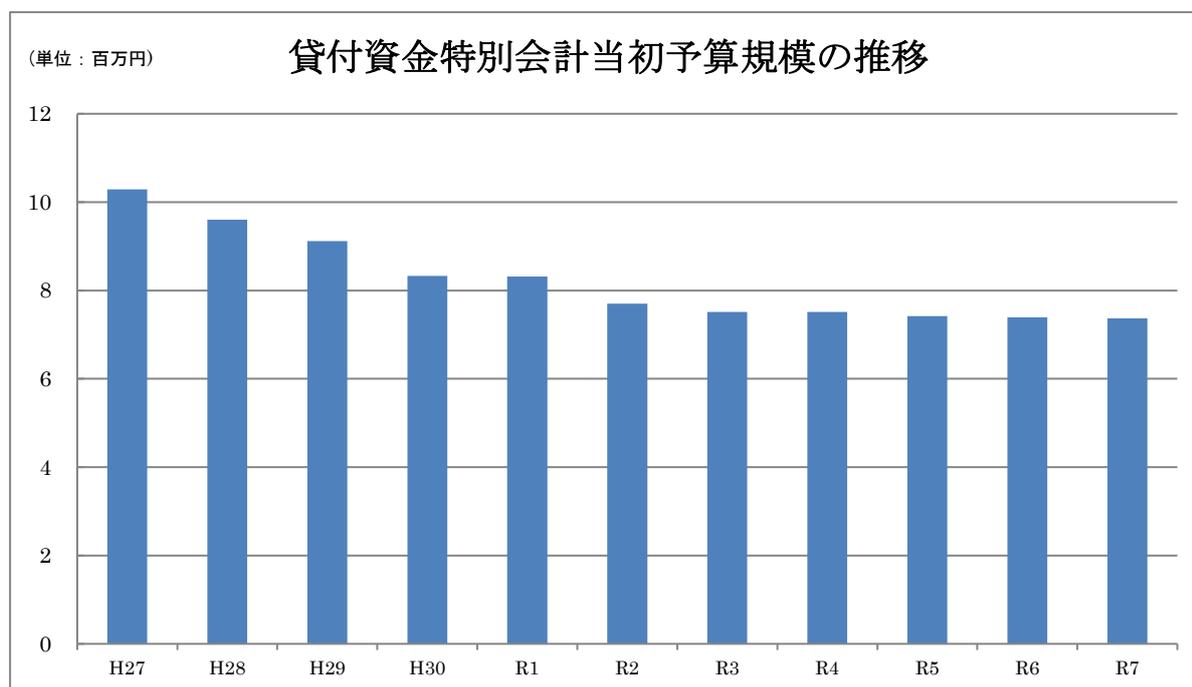
(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
諸収入	7,368	△ 20	△ 0.3	100.0	7,388
合計	7,368	△ 20	△ 0.3	100.0	7,388

### 【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
貸付金	7,368	△ 20	△ 0.3	100.0	7,388
合計	7,368	△ 20	△ 0.3	100.0	7,388



### (3) 港湾事業特別会計

本市では、県から委託を受け、地方港湾竹原港及び忠海港の港湾施設について、港湾施設使用料を充てて管理運営を行っています。本特別会計により、港湾施設の管理運営に関する収入と支出を経理しています。

#### 【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
使用料及び手数料	37,902	351	0.9	56.4	37,551
県支出金	505	28	5.9	0.7	477
繰越金	25,917	△789	△3.0	38.6	26,706
諸収入	2,898	0	0.0	4.3	2,898
合計	67,222	△410	△0.6	100.0	67,632

[主な増減要因]

◇繰越金：令和6年度の決算見込みにより、減少しました。

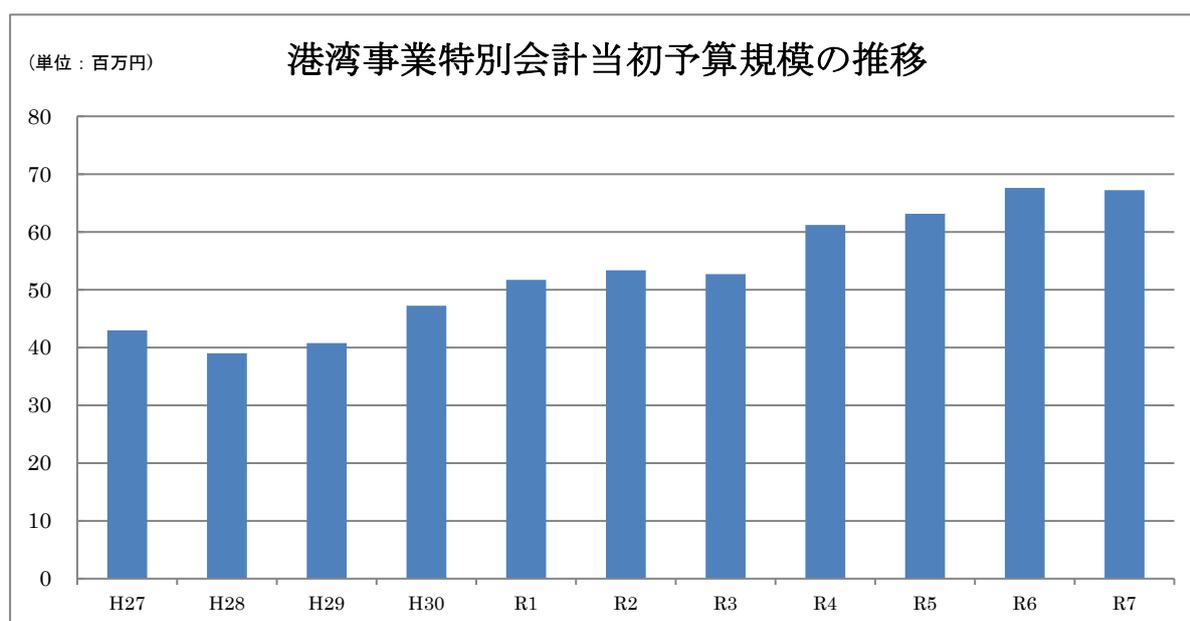
#### 【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
港湾費	66,222	△410	△0.6	98.5	66,632
予備費	1,000	0	0.0	1.5	1,000
合計	67,222	△410	△0.6	100.0	67,632

[主な増減要因]

◇港湾費：港湾管理費が減少しました。



## (4) 公共用地先行取得事業特別会計

事業の推進に当たり、土地の先行取得を必要とする事態が生じたときに活用することを目的として設置している特別会計です。

### 【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
繰入金	1	0	0.0	0.0	1
財産収入	117,890	117,890	皆増	100.0	0
合計	117,891	117,890	ほぼ皆増	100.0	1

[主な増減要因]

◇財産収入：不動産売払収入が増加しました。

### 【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
公共用地先行取得事業費	1	0	0.0	0.0	1
諸支出金	117,890	117,890	皆増	100.0	0
合計	117,891	117,890	ほぼ皆増	100.0	1

[主な増減要因]

◇諸支出金：一般会計繰出金が増加しました。

## (5) 介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図るものです。本特別会計により、介護保険に関する収入と支出を経理しています。

### 【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
介護保険料	631,290	2,240	0.4	17.8	629,050
使用料及び手数料	160	140	700.0	0.0	20
国庫支出金	871,077	45,472	5.5	24.6	825,605
支払基金交付金	930,854	45,103	5.1	26.2	885,751
県支出金	508,749	20,863	4.3	14.3	487,886
財産収入	2,051	765	59.5	0.1	1,286
繰入金	604,063	53,102	9.6	17.0	550,961
繰越金	1	0	0.0	0.0	1
諸収入	175	△16	△8.4	0.0	191
合計	3,548,420	167,669	5.0	100.0	3,380,751

### 〔主な増減要因〕

- ◇国庫支出金：保険給付費の増等に伴い、増加しました。
- ◇支払基金交付金：保険給付費の増等に伴い、増加しました。
- ◇繰入金：介護給付費準備基金繰入金の増等により、増加しました。

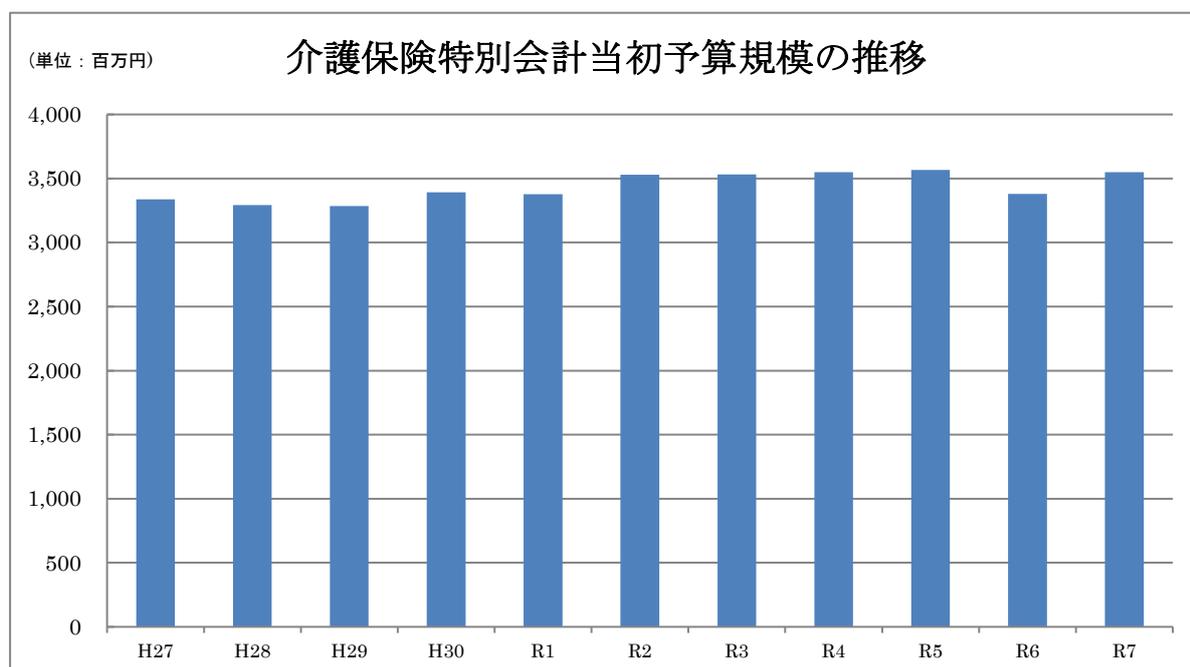
【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
総務費	67,469	△ 7,206	△ 9.6	1.9	74,675
保険給付費	3,350,710	163,280	5.1	94.4	3,187,430
地域支援事業費	112,600	9,104	8.8	3.2	103,496
基金積立金	2,051	765	59.5	0.1	1,286
諸支出金	14,590	1,726	13.4	0.4	12,864
予備費	1,000	0	0.0	0.0	1,000
合計	3,548,420	167,669	5.0	100.0	3,380,751

〔主な増減要因〕

- ◇総務費：システム整備委託料の減等により、減少しました。
- ◇保険給付費：地域密着型介護サービス給付費及び居宅介護サービスの増等により、増加しました。
- ◇地域支援事業費：通所型サービス事業の増等により、増加しました。
- ◇諸支出金：一般会計繰出金等が増加しました。



## (6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者について、その心身の特性や生活実態等を踏まえた医療保険制度であり、高齢者世代と現役世代の負担を明確化しています。本特別会計により、後期高齢者医療制度の運営のための保険料と広島県後期高齢者医療広域連合への負担金の拠出を経理しています。

### 【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
後期高齢者医療保険料	441,366	△ 1,946	△ 0.4	72.6	443,312
繰入金	166,190	△ 1,848	△ 1.1	27.3	168,038
繰越金	1	0	0.0	0.0	1
諸収入	811	409	101.7	0.1	402
合計	608,368	△ 3,385	△ 0.6	100.0	611,753

#### 〔主な増減要因〕

◇後期高齢者医療保険料：見込んでいた保険料改定率の減により、減少しました。

◇繰入金：広域連合納付金の減等により、減少しました。

### 【歳出】

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	増減額	増減率	構成比	令和6年度
総務費	12,518	△ 1,098	△ 8.1	2.1	13,616
広域連合納付金	594,740	△ 2,696	△ 0.5	97.8	597,436
諸支出金	810	409	102.0	0.1	401
予備費	300	0	0.0	0.0	300
合計	608,368	△ 3,385	△ 0.6	100.0	611,753

#### 〔主な増減要因〕

◇広域連合納付金：保険料の減等により、保険料等負担金が減少しました。

